

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																						
	市町村名	東村		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	3,425,252	3,825,886	実質収支比率	10.7	7.5																																																								
人口	令和2年国調(人)	1,598		産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	3,209,628		3,700,329		経常収支比率	77.8		87.5																																																						
	平成27年国調(人)	1,720						財源超過	×	歳入歳出差引	215,624		125,557			標準財政規模	1,749,112		1,565,901																																																		
	増減率(%)	-7.1						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	28,123		8,277				財政力指数	0.15		0.15																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	1,721		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	単年度収支	70,221		-39,707		公債費負担比率	13.3			12.7																																																			
	うち日本人(人)	1,706								第1次	308	384	指数量選定		○	積立金	58,640		78,500		健全化判断比率																																																
	令03.01.01(人)	1,731									35.8	41.2					繰上償還金		0			0		実質赤字比率																																													
	うち日本人(人)	1,717								第2次	99	117	積立金取崩し額		0				11,000		連結実質赤字比率																																																
	増減率(%)	-0.6									11.5	12.5			実質単年度収支	128,861			27,793			実質公債費比率	9.3		9.5																																												
うち日本人(%)	-0.6		第3次	454	432	基準財政収入額	212,192		205,188		将来負担比率																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	81.88			52.7	46.3		基準財政需要額	1,637,198		1,471,325		資金不足比率(※4)																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20				標準税収入額等	269,664		259,634																																																													
世帯数(世帯)	725				経常経費充当一般財源等	1,467,691		1,502,718																																																													
職員状況								歳入一般財源等	2,313,304		2,287,016																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,073,754		3,240,298																																																									
	市区町村長	1	7,000		一般職員	59	168,858	2,862	うち公的資金	2,926,354		3,071,350																																																									
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,286,601		2,429,989																																																									
	教育長	1	5,320		うち技能労務職員	4	10,544	2,636	債務負担行為額(支出予定額)	-		-																																																									
	議会議長	1	2,600		教育公務員	3	8,425	2,808	収益事業収入	-		-																																																									
	議会副議長	1	2,160		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,829		16,829																																																									
	議会議員	6	2,010		合計	62	177,283	2,859	積立金現在高	1,678,640		1,620,000																																																									
						ラスパイレス指数	91.7			減債基金	424,922		410,005																																																								
								その他特定目的基金	879,658		892,888																																																										
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:20%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:20%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:20%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:20%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:20%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計														(3) 後期高齢者医療保険特別会計													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計																																																																	
		(3) 後期高齢者医療保険特別会計																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	217,363	6.3	217,363	11.9	普通税	217,363	100.0	-	
地方譲与税	13,902	0.4	13,902	0.8	法定普通税	217,363	100.0	-	
利子割交付金	55	0.0	55	0.0	市町村民税	56,329	25.9	-	
配当割交付金	322	0.0	322	0.0	個人均等割	2,011	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	388	0.0	388	0.0	所得割	48,258	22.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,279	2.4	-	
地方消費税交付金	37,060	1.1	37,060	2.0	法人税割	781	0.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	145,765	67.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	65,670	30.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,131	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	7,138	3.3	-	
自動車税環境性能割交付金	808	0.0	808	0.0	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	927	0.0	927	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,638	0.1	3,638	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	103	0.0	103	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	277	0.0	277	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	56	0.0	56	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,202	0.1	3,202	0.2	事業所税	-	-	-	
地方交付税	1,531,707	44.7	1,425,006	77.8	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	1,425,006	41.6	1,425,006	77.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	106,701	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	1,806,170	52.7	1,699,469	92.8	合計	217,363	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	9,061	0.3	-	-					
使用料	55,654	1.6	315	0.0					
手数料	8,555	0.2	94	0.0					
国庫支出金	362,262	10.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	122,881	3.6	122,881	6.7					
都道府県支出金	322,958	9.4	-	-					
財産収入	14,646	0.4	1,856	0.1					
寄附金	167,835	4.9	-	-					
繰入金	214,935	6.3	-	-					
繰越金	125,557	3.7	-	-					
諸収入	53,996	1.6	7,113	0.4					
地方債	160,742	4.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	54,442	1.6	-	-					
歳入合計	3,425,252	100.0	1,831,728	100.0					

歳出の状況（単位 千円・%）				
目的別歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,562	1.7	-	55,562
総務費	908,991	28.3	123,020	539,831
民生費	625,739	19.5	-	305,391
衛生費	237,831	7.4	3,168	200,744
労働費	81	0.0	-	81
農林水産業費	300,443	9.4	5,208	116,144
商工費	113,581	3.5	-	92,750
土木費	219,332	6.8	142,213	102,425
消防費	78,374	2.4	-	78,374
教育費	315,988	9.8	-	289,345
災害復旧費	13,209	0.4	-	9,323
公債費	340,497	10.6	-	307,710
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,209,628	100.0	273,609	2,097,680

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,308,494	40.8	979,268	929,962	49.3
人件費	713,943	22.2	601,069	552,749	29.3
うち職員給	345,297	10.8	268,527	-	-
扶助費	254,054	7.9	70,489	69,503	3.7
公債費	340,497	10.6	307,710	307,710	16.3
元利償還金	340,497	10.6	307,710	307,710	16.3
内訳					
うち元金	327,286	10.2	294,499	294,499	15.6
うち利子	13,211	0.4	13,211	13,211	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,614,316	50.3	1,040,218	537,729	28.5
物件費	623,767	19.4	341,006	233,331	12.4
維持補修費	27,612	0.9	17,978	4,853	0.3
補助費等	497,282	15.5	286,668	165,536	8.8
うち一部事務組合負担金	143,091	4.5	143,091	90,960	4.8
繰出金	190,393	5.9	173,979	134,009	7.1
積立金	275,262	8.6	220,587	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	286,818	8.9	78,194	-	-
内訳					
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	273,609	8.5	68,871	-	-
うち補助	265,391	8.3	60,653	-	-
うち単独	8,218	0.3	8,218	-	-
災害復旧事業費	13,209	0.4	9,323	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,209,628	100.0	2,097,680	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。





# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

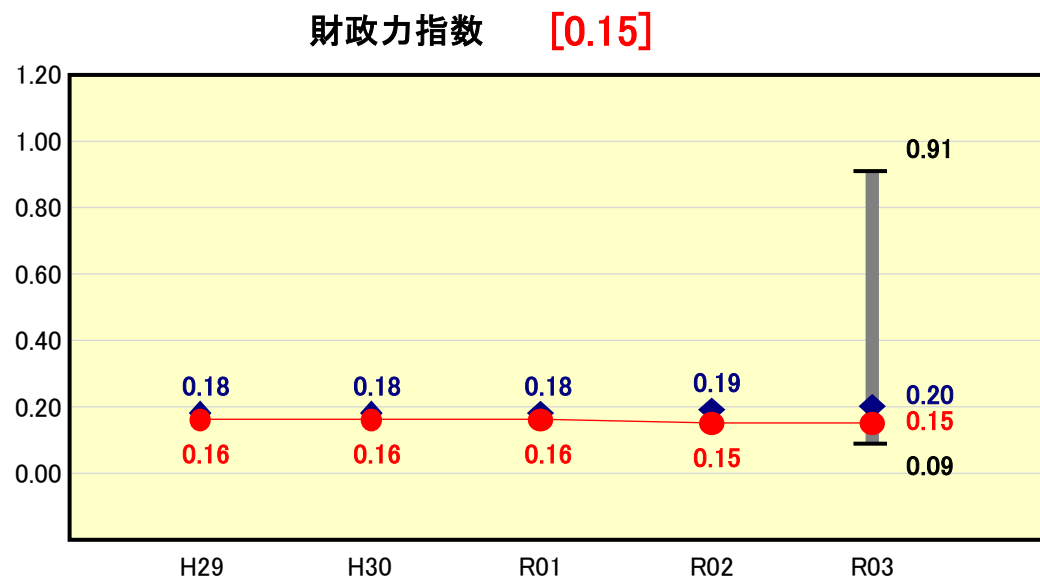
沖縄県東村

人口	1,721	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,706	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	3,425,252	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,209,628	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	187,501	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,749,112	千円			
地方債現在高	3,073,754	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

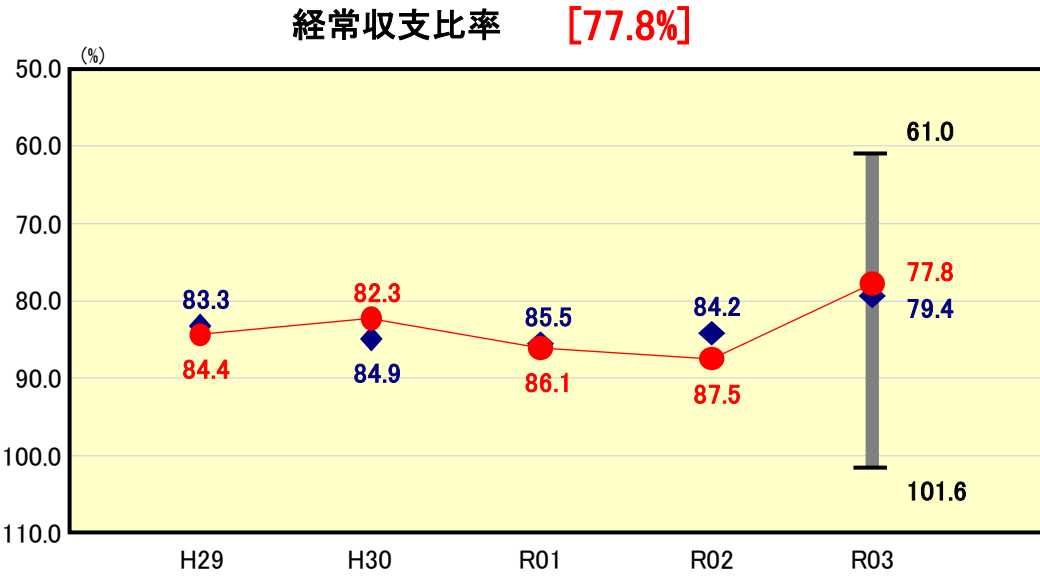
## 財政力



類似団体内順位 106/151 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**  
財政力指数については、昨年度同様、0.15で類似団体平均とほぼ同等の数値である。農業及び観光産業が主力の産業であるが、経営規模が小さく村税に大きな増減がないことから横ばいの状況となっている。  
自主財源については、31%で前年度より伸びたが、依然として低い状況であるため、引き続き村民所得の向上を図る施策を推進するとともに、税收等の収納強化を図り歳入確保に努めたい。

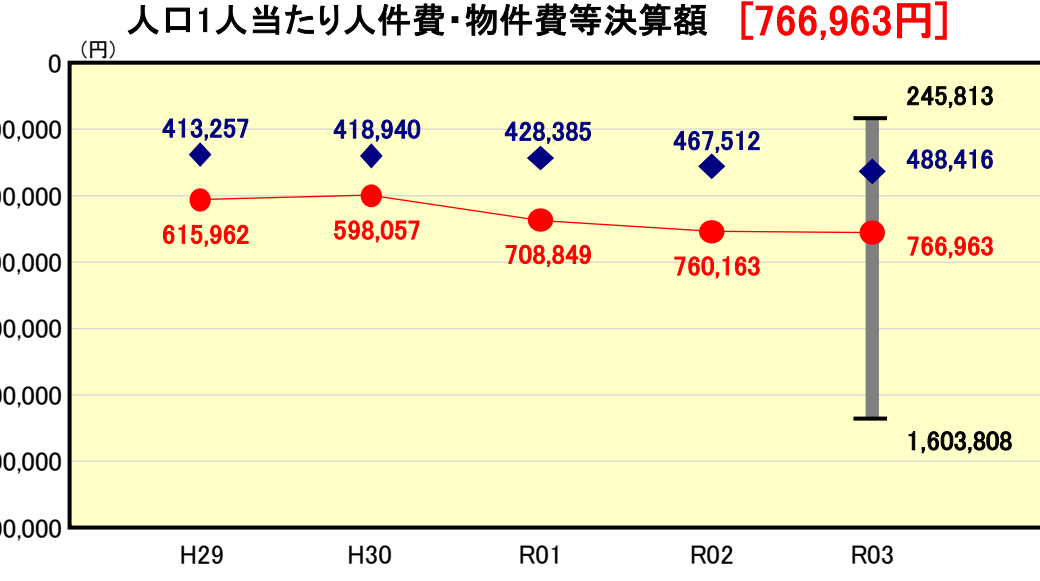
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 60/151 全国平均 88.9 沖縄県平均 84.5

**経常収支比率の分析欄**  
全国、県平均よりも低いが、類似団体内平均値より高い数値となった。また前年度と比較しても約9.7%低くなった。人件費4.3%と大幅に増となったことが要因である。(会計任用職員の雇用のための増)  
公債費については年々増加傾向にあり、今後も約5年間は増加見込みである。経常的歳出の抑制に努めるとともに、特定財源の歳入獲得に努め経常収支比率の適正を図る。

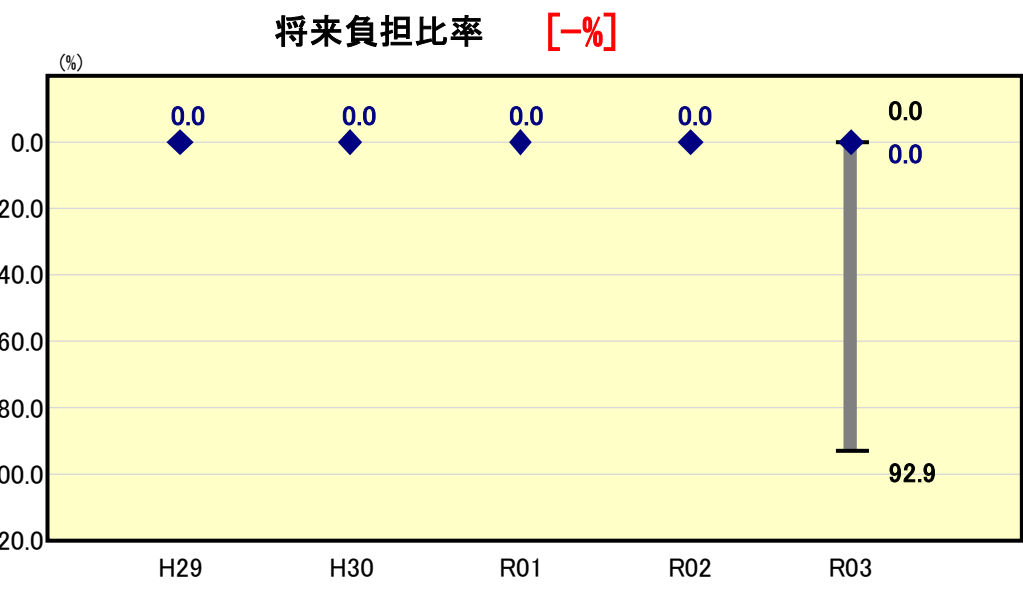
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 127/151 全国平均 155,088 沖縄県平均 152,707

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
前年度と比較すると約6,800円高くなった。  
物件費について、1.5%増、人件費において4.3%前年度よりも高くなった。物件費について、人件費については、会計任用職員制度への移行により増となったのが主な要因である。

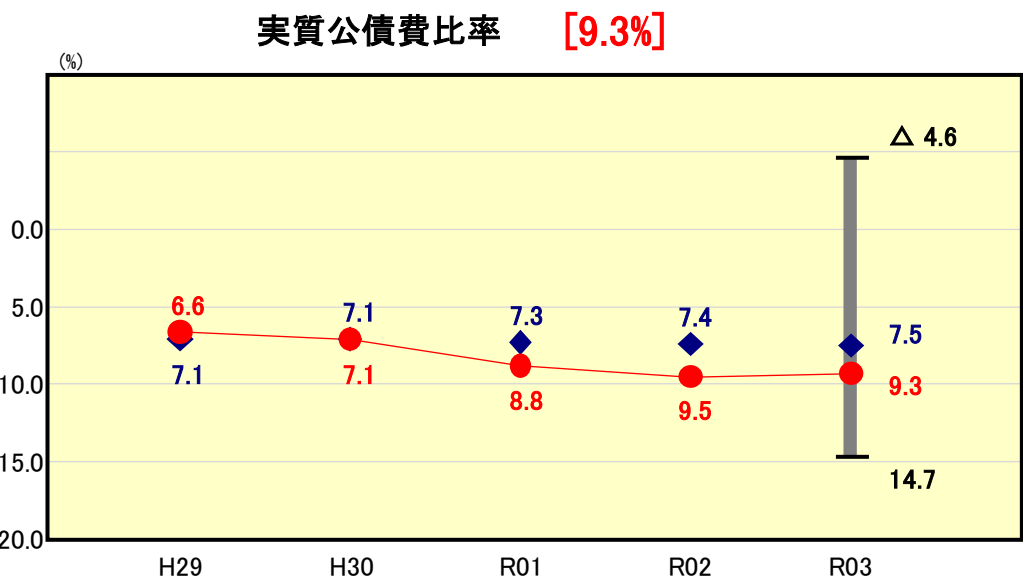
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/151 全国平均 15.4 沖縄県平均 8.4

**将来負担比率の分析欄**  
将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能基金などによりマイナスであり、今後もこの状況が続けられるよう財政の健全化に努める。

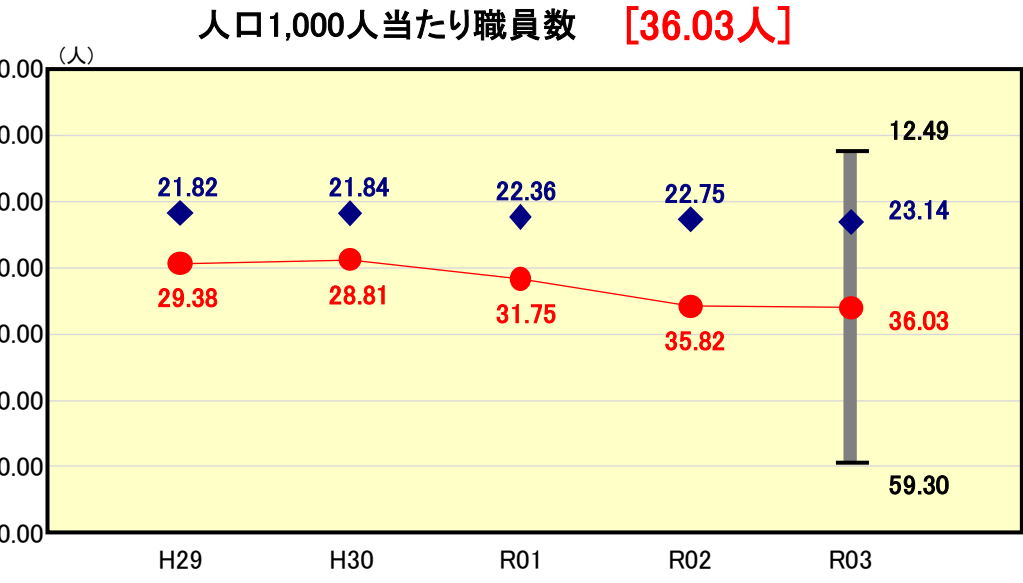
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 109/151 全国平均 5.5 沖縄県平均 7.0

**実質公債費比率の分析欄**  
平成24年度以降の一括交付金事業、定住促進住宅の整備、漁港整備事業により地方債の発行が増となったことから、実質公債費率も増化しており、令和5年度までは増傾向見込みで、令和7年度まで公債費が年間3億円台となっている。

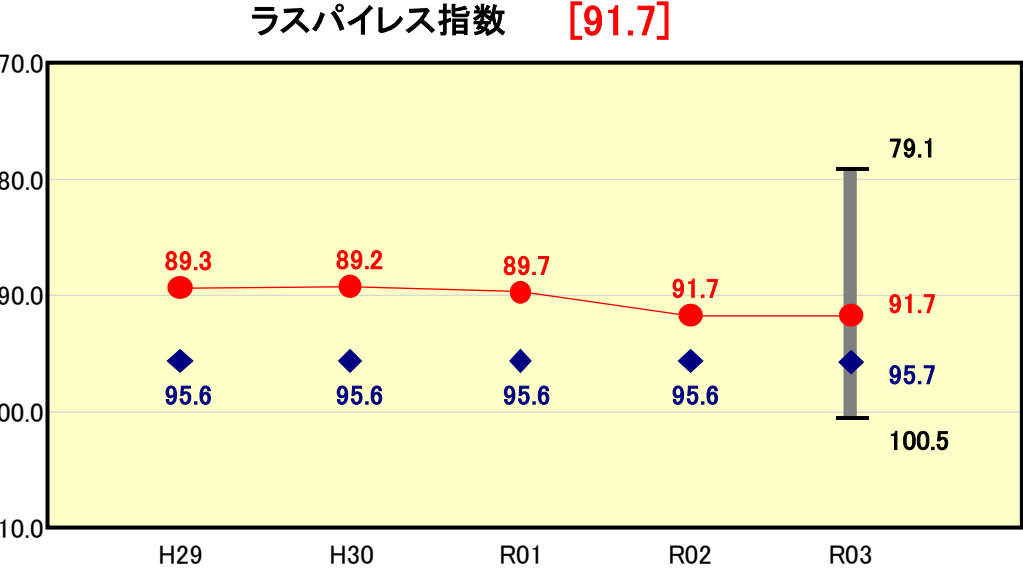
## 定員管理の状況



類似団体内順位 131/151 全国平均 8.21 沖縄県平均 7.56

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
依然として類似団体平均値を上回っている。  
学校等公共施設の統廃合、保育所及び給食センターの指定管理制度の導入の検討が必要である。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/151 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。  
近隣市町村の数値も勘案しながら給与の適正化に取り組んだ結果昨年度と同数となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

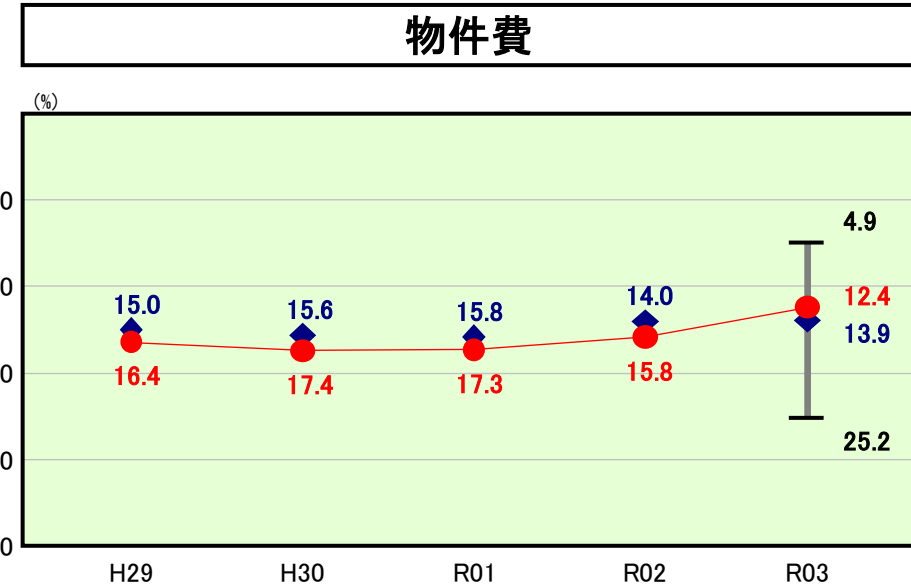
沖縄県東村

## 経常収支比率の分析

人口	1,721	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,706	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	3,425,252	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,209,628	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	187,501	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,749,112	千円			
地方債現在高	3,073,754	千円			

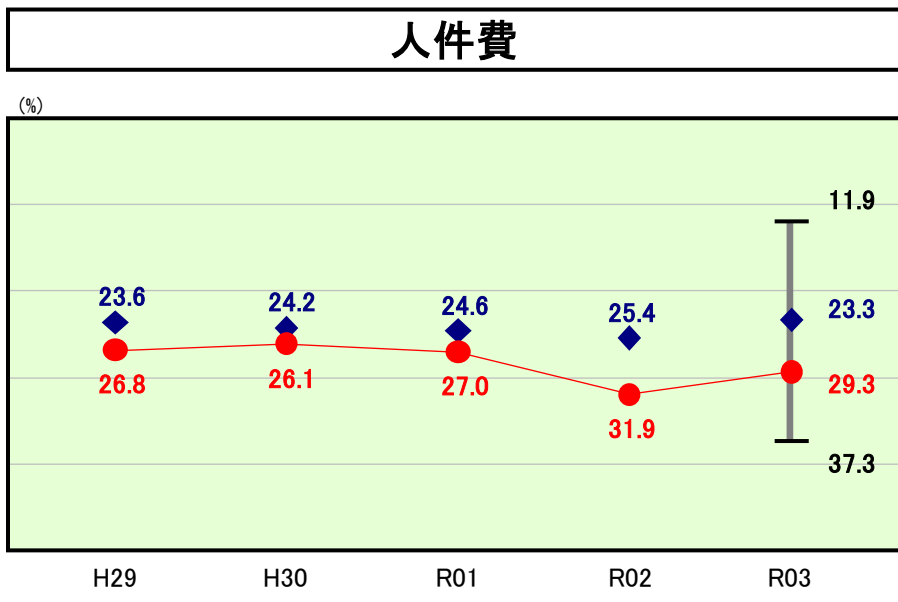


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



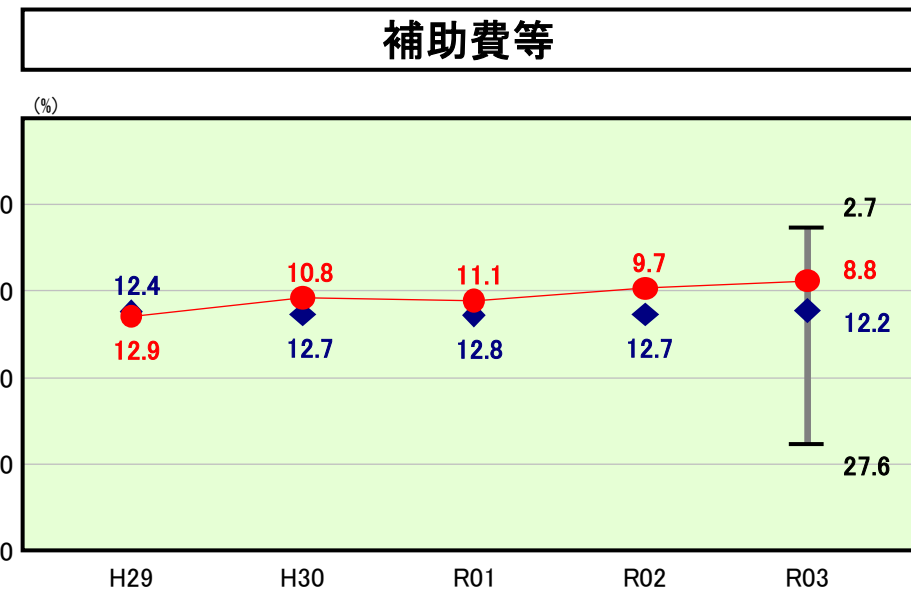
### 物件費の分析欄

物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、類似団体平均と比較し、当村は保有する施設数が多いためである。現在、指定管理者制度の導入を行っている施設もあり、今後は、施設の指定管理者制度の推進をすすめ、集約化を検討する。



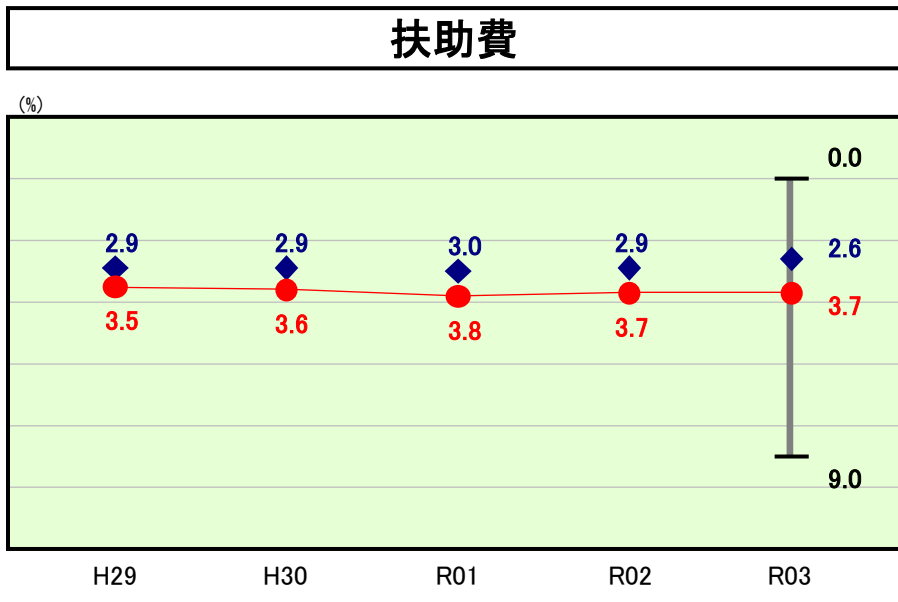
### 人件費の分析欄

類似団体と比較すると給与水準は低いが、人口千人当たりの職員数が多いため高くなっている。  
 行財政改革への取組を通じて、学校統合等、保育所及び給食センターの指定管理導入の検討を行い、人件費抑制に努める。



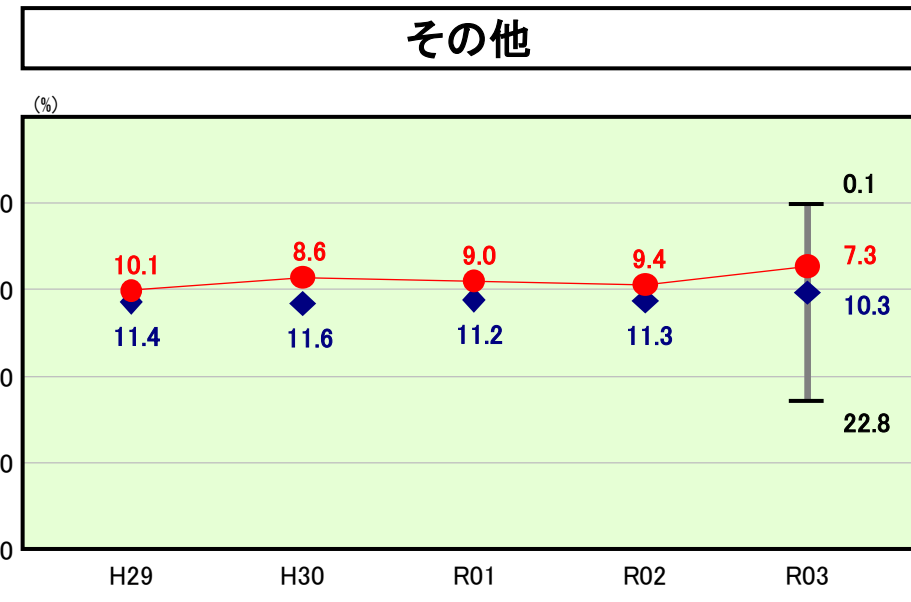
### 補助費等の分析欄

8.8%と昨年度比で0.9%の減となった。昨年度より若干の減となったが、平成29年度以降削減となっている。引き続き補助金を行っている団体等について補助金を交付するのが適当か、また補助額の見直しについて検討する。



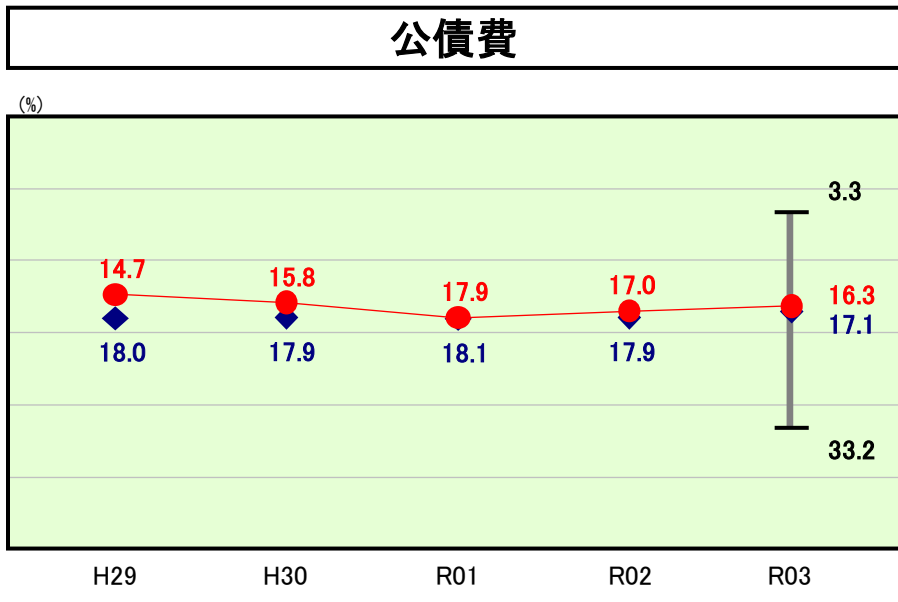
### 扶助費の分析欄

昨年度決算額212,092千円から今年度決算額254,054千円となり、2.2%増となった。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



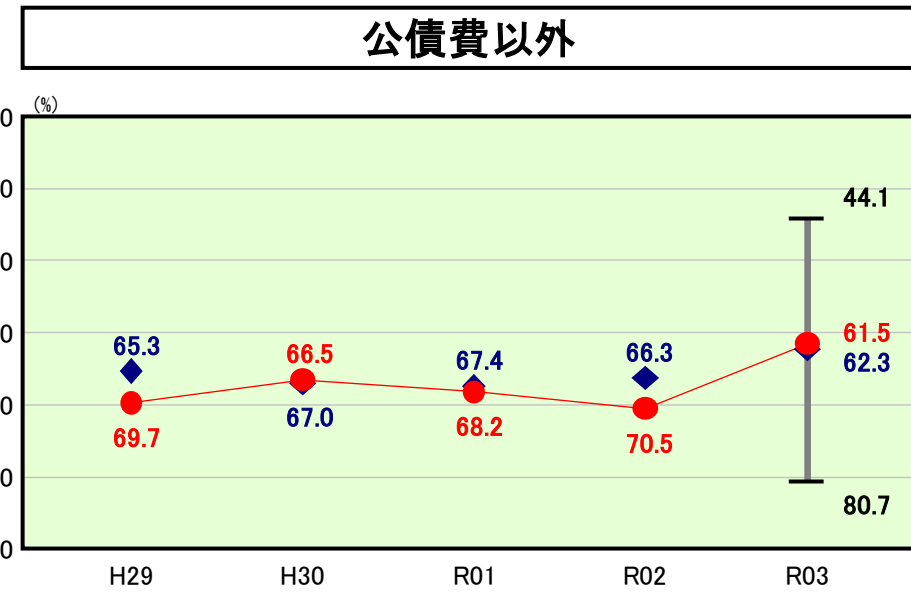
### その他の分析欄

前年度比で2.1%減となっているが、以前維持補修費の割合が高く、公共施設や農道、村道の修繕が主な要因であり、今後は、施設の長寿命化及び集約化等を検討するなど計画的な整備修繕等が必要である。



### 公債費の分析欄

平成24年度より沖縄振興特別推進交付金事業の活用により、年々増加傾向にある。また、今後は定住促進住宅、公営住宅の整備も実施予定となっており、さらに増が見込まれる。  
 事業実施に当たり、実施年度の平準化、高率補助事業の活用等で地方債の発行を抑えるとともに、交付税措置で有利な過疎対策事業債を有効に活用する。



### 公債費以外の分析欄

前年度から9%減となっている。減っている要因として普通建設事業費と繰出し金の減が大きな要因である。今後も増となっている人件費等については構成比7.9%と高いため、単純労働職員の退職による不補充、給食センター等の指定管理導入の検討を行い抑制に努める。  
 また、簡易水道事業等の特別会計への繰出金については、例年大きくなっているため、水道料金等受益者負担の見直しを検討する。

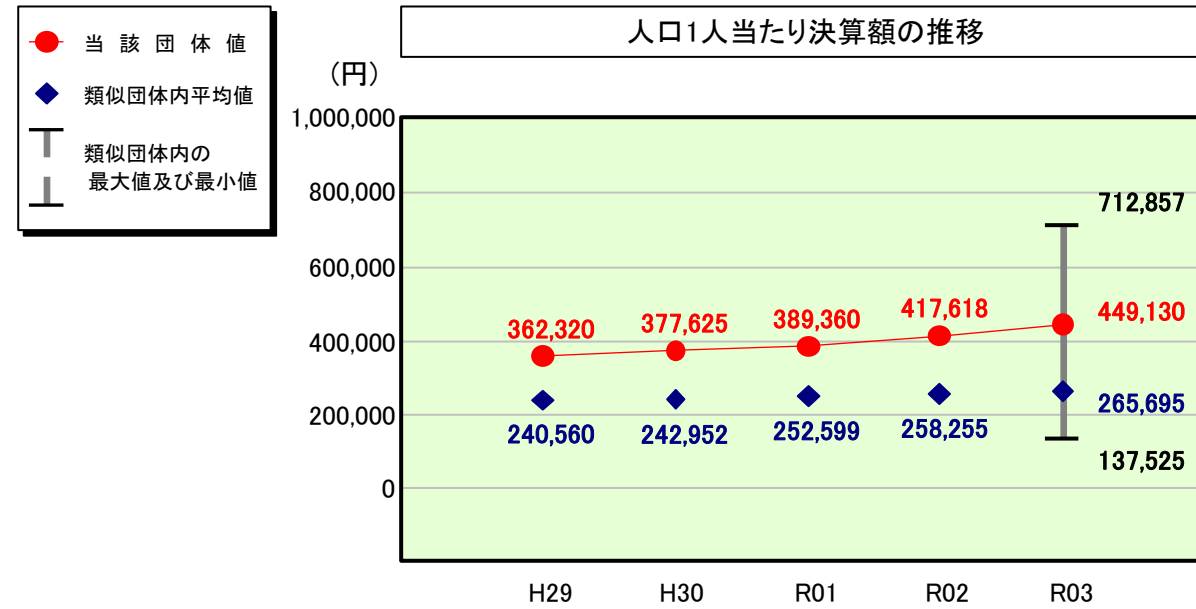


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

沖縄県東村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

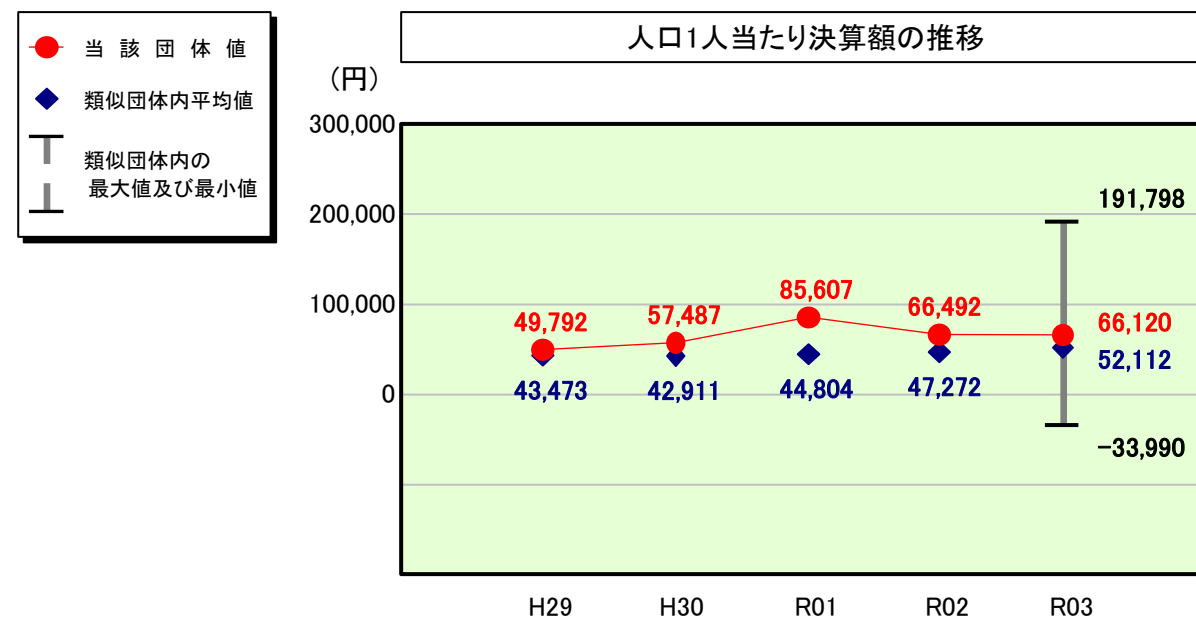
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	713,943	414,842	231,388	79.3
一部事務組合負担金(補助費等)	80,194	46,597	33,497	39.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,588	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,193	14,058	10,932	28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,261	-
▲退職金	▲ 45,378	▲ 26,367	▲ 17,972	46.7
合計	772,952	449,130	265,695	69.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.03	23.14	12.89
ラスパイレス指数	91.7	95.7	▲ 4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

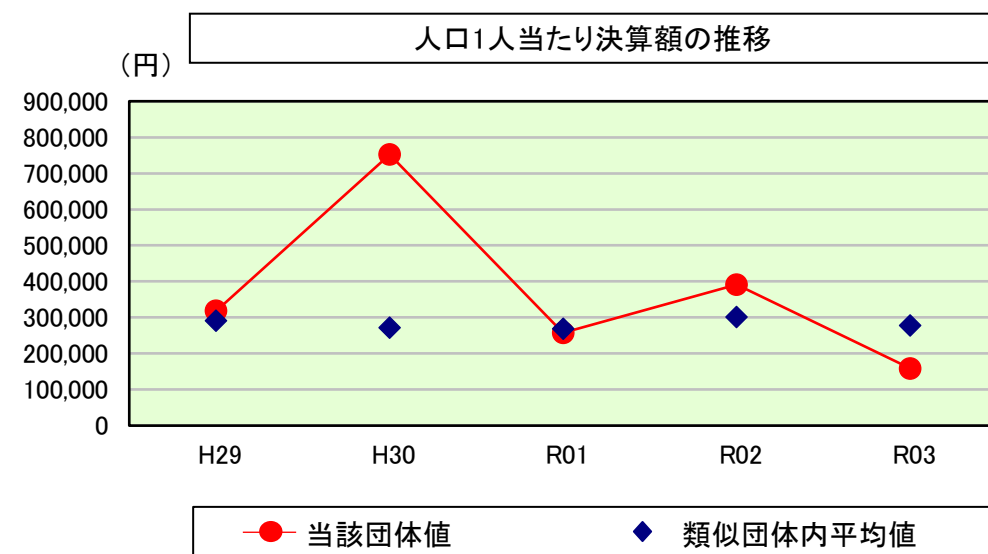


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	340,497	197,848	153,945	28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	44,942	26,114	31,105	▲ 16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,078	5,275	3,257	62.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 27,087	▲ 15,739	▲ 7,358	113.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 253,638	▲ 147,378	▲ 130,450	13.0
合計	113,792	66,120	52,112	26.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	574,168	318,275	▲ 45.2	291,173	▲ 0.3	▲ 44.9
うち単独分	200,257	111,007	116.0	119,071	▲ 6.7	122.7
H30	1,357,373	752,007	136.3	271,581	▲ 6.7	143.0
うち単独分	111,567	61,810	▲ 44.3	117,844	▲ 1.0	▲ 43.3
R01	454,567	257,691	▲ 65.7	268,375	▲ 1.2	▲ 64.5
うち単独分	22,703	12,870	▲ 79.2	119,602	1.5	▲ 80.7
R02	676,630	390,890	51.7	301,035	12.2	39.5
うち単独分	305,639	176,568	1,271.9	154,376	29.1	1,242.8
R03	273,609	158,983	▲ 59.3	277,467	▲ 7.8	▲ 51.5
うち単独分	8,218	4,775	▲ 97.3	128,378	▲ 16.8	▲ 80.5
過去5年間平均	667,269	375,569	3.6	281,926	▲ 0.8	4.4
うち単独分	129,677	73,406	233.4	127,854	1.2	232.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

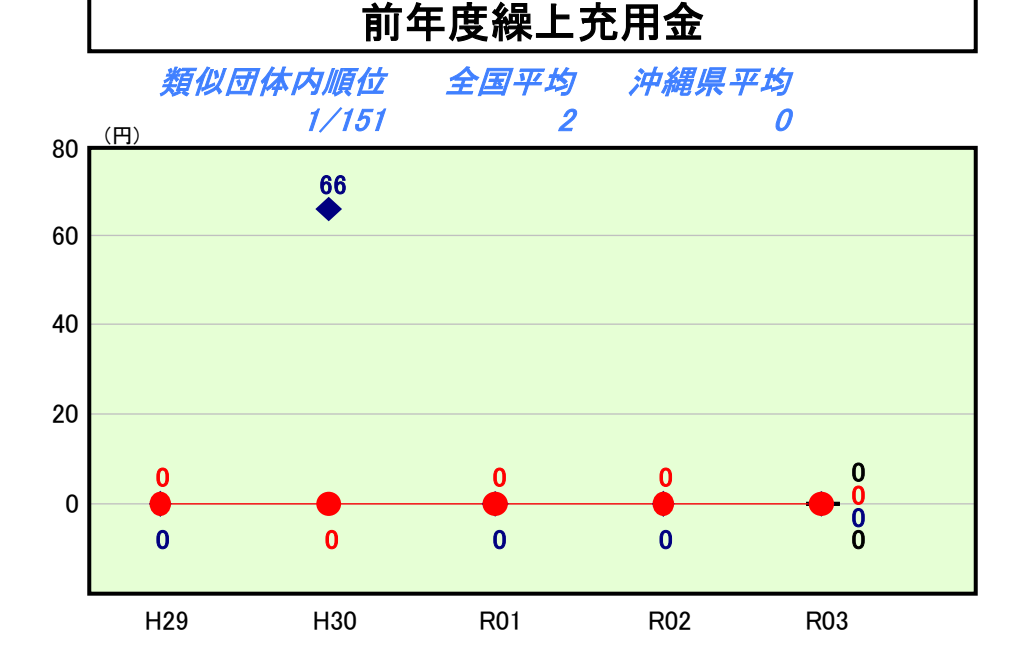
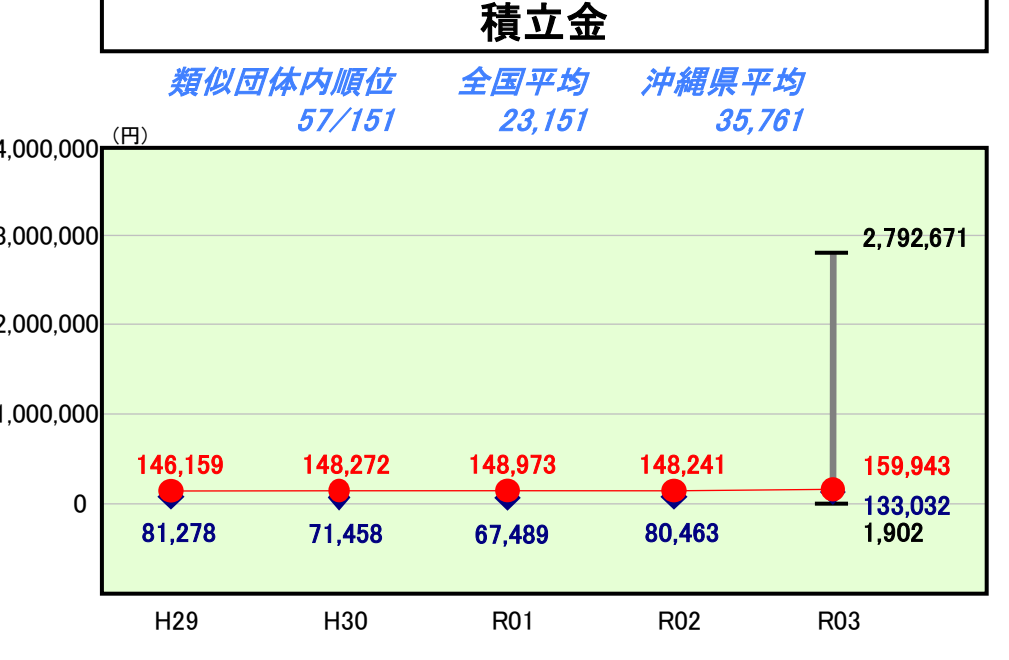
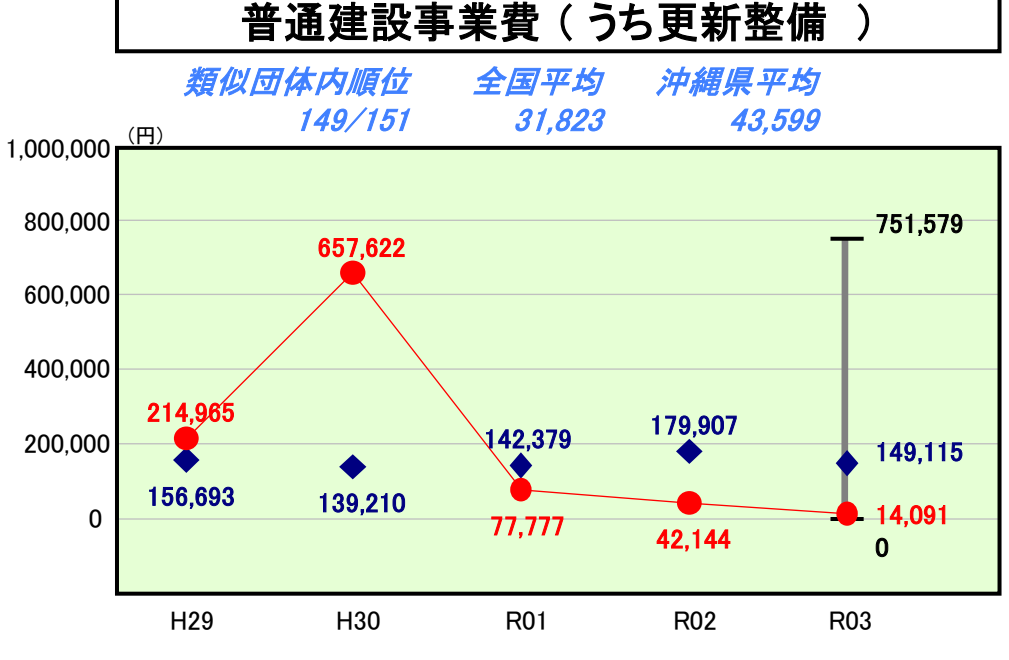
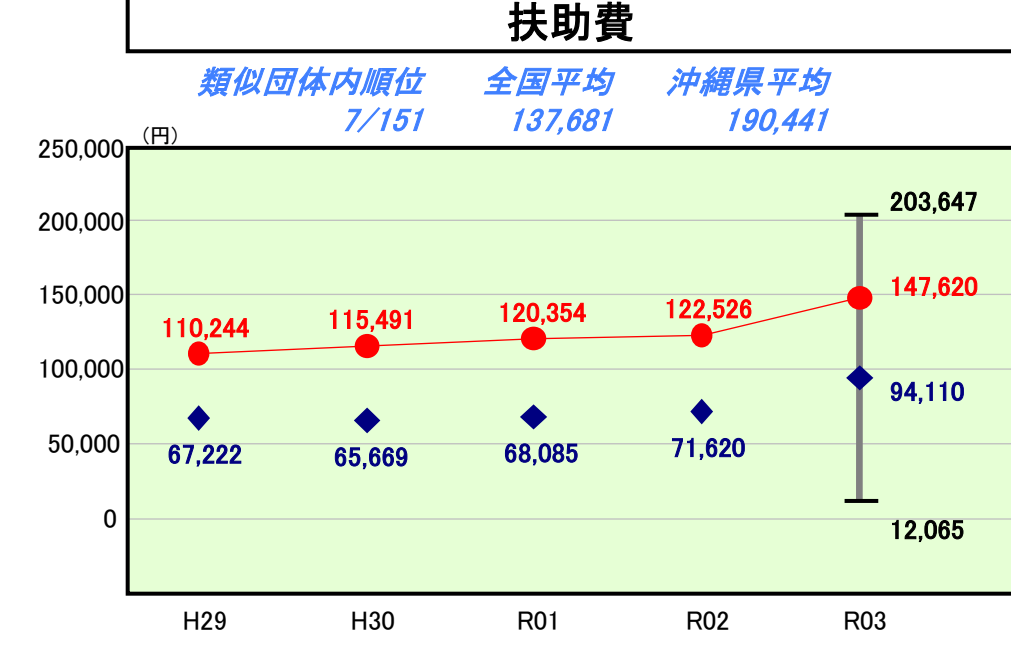
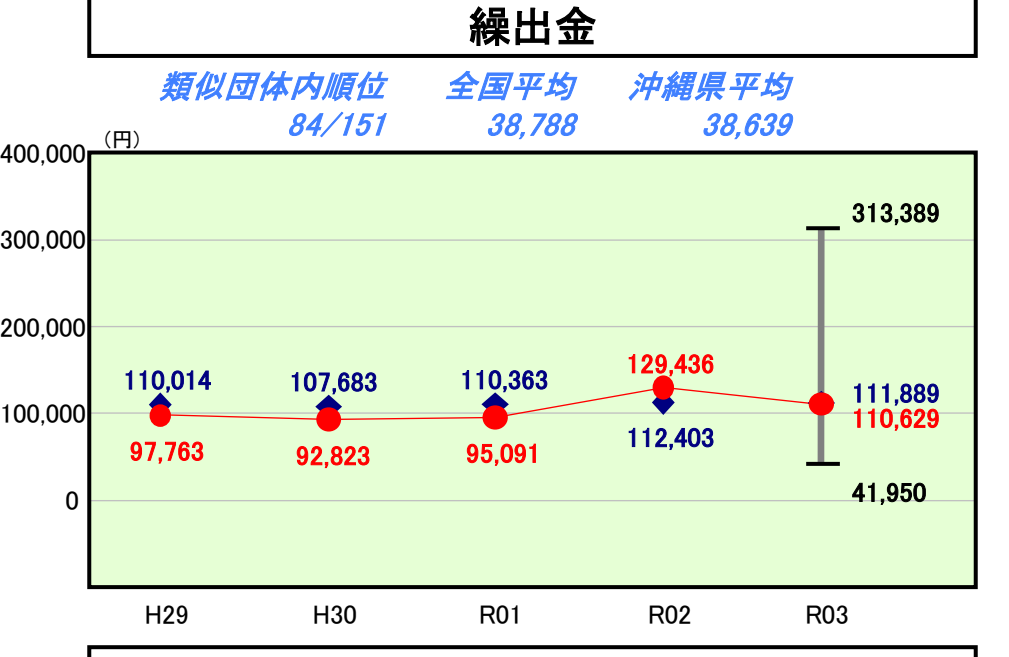
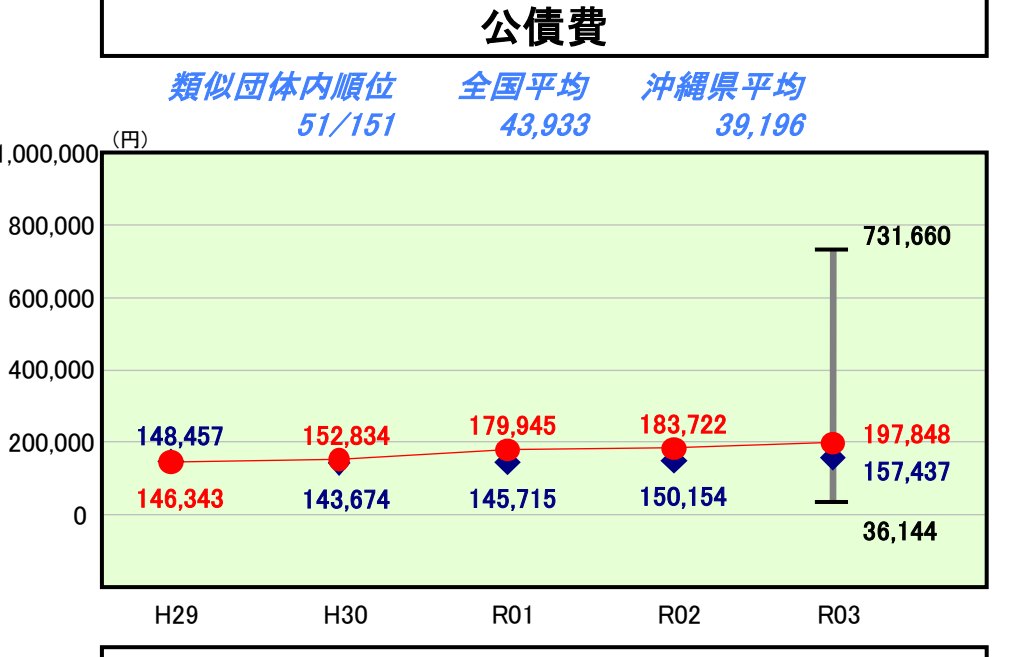
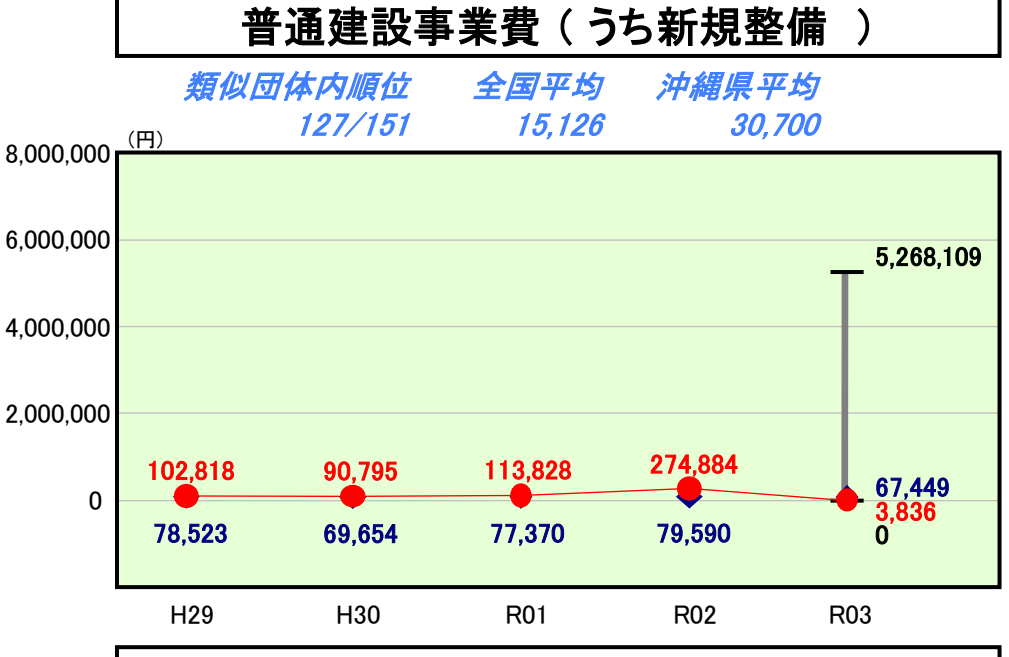
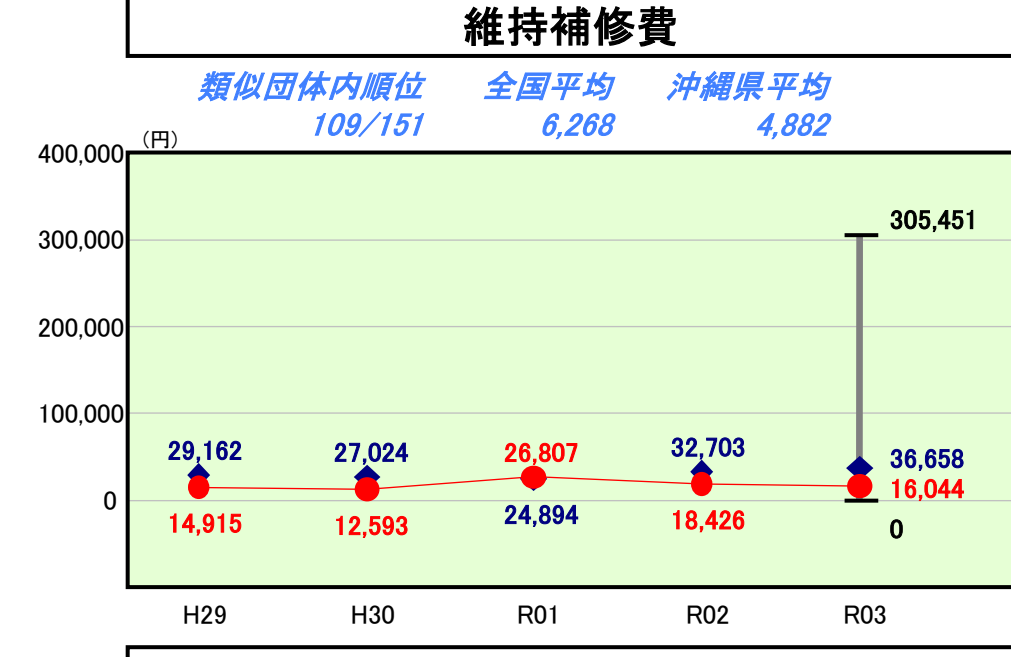
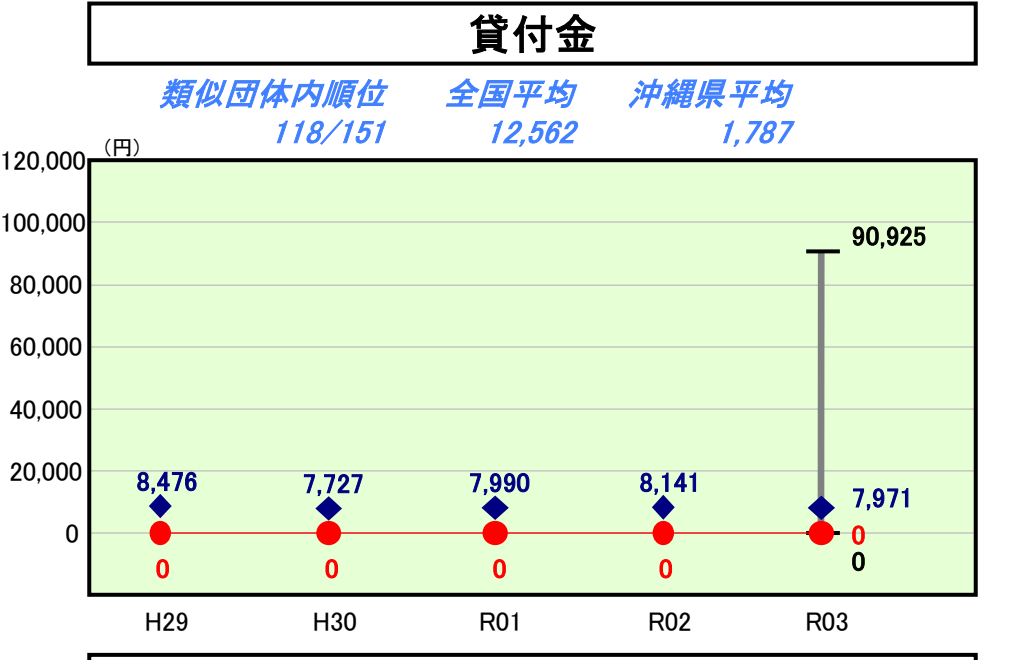
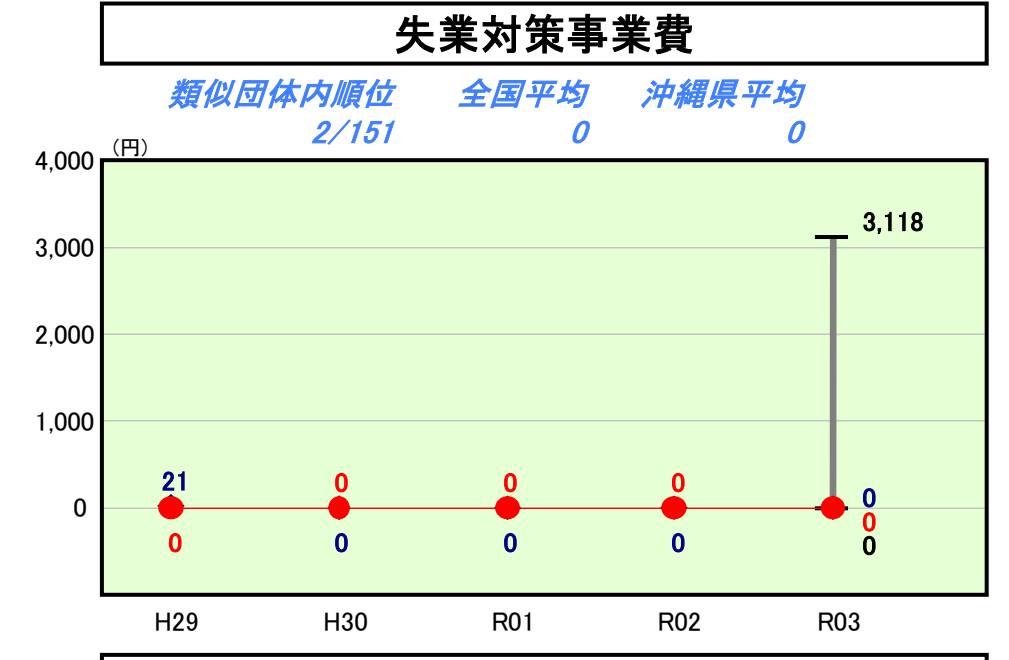
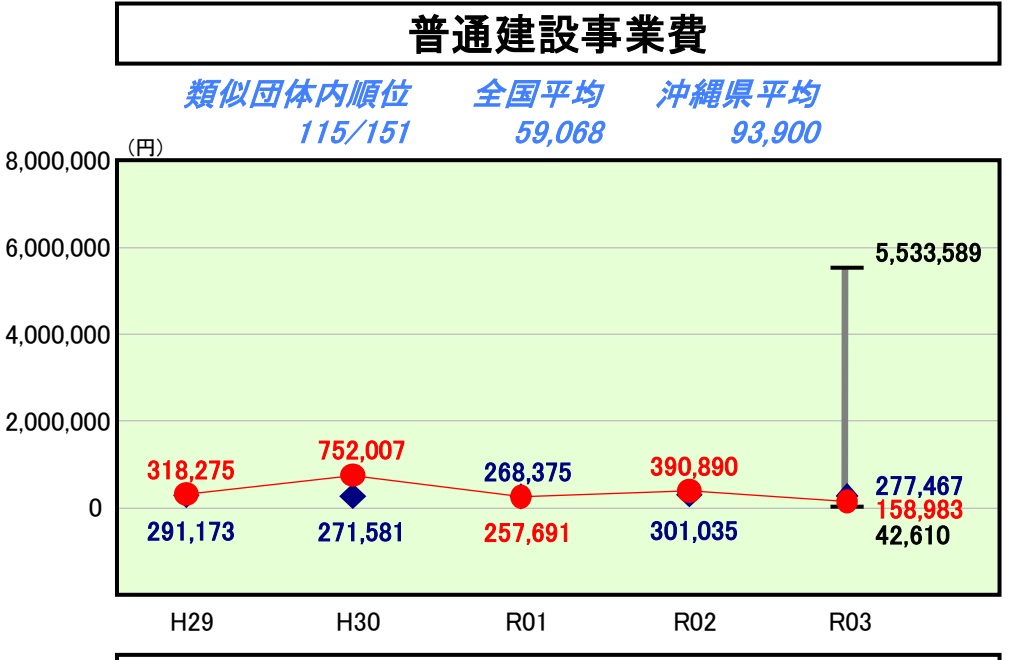
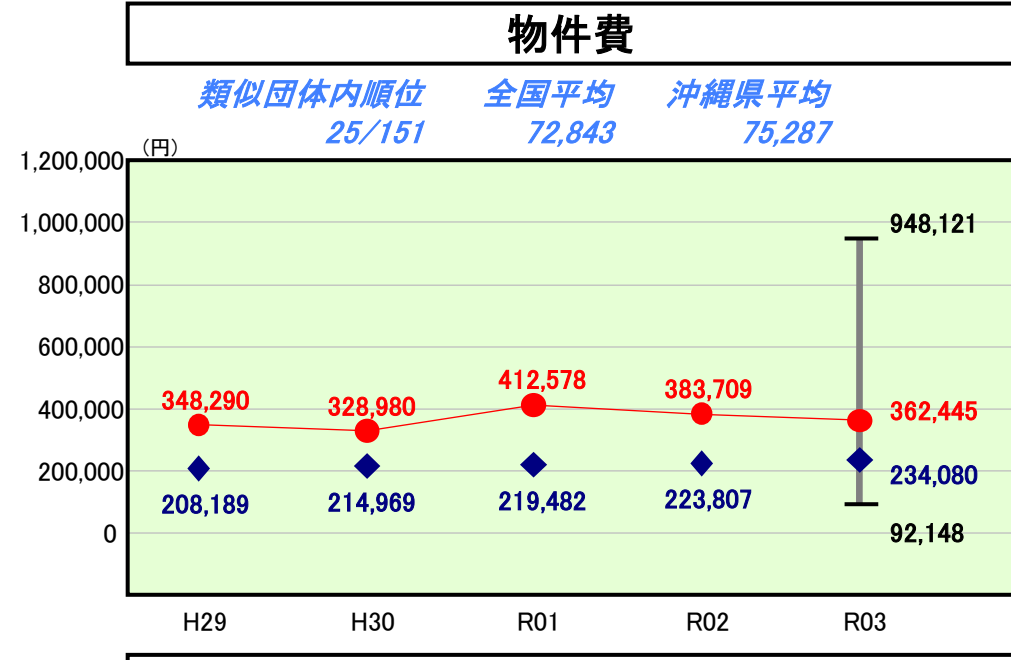
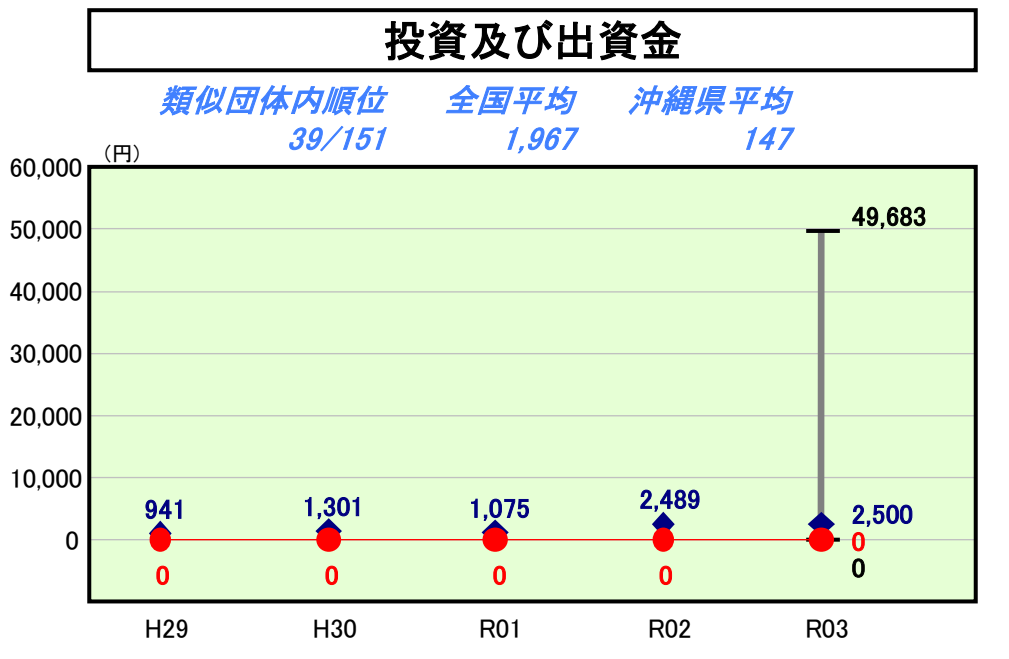
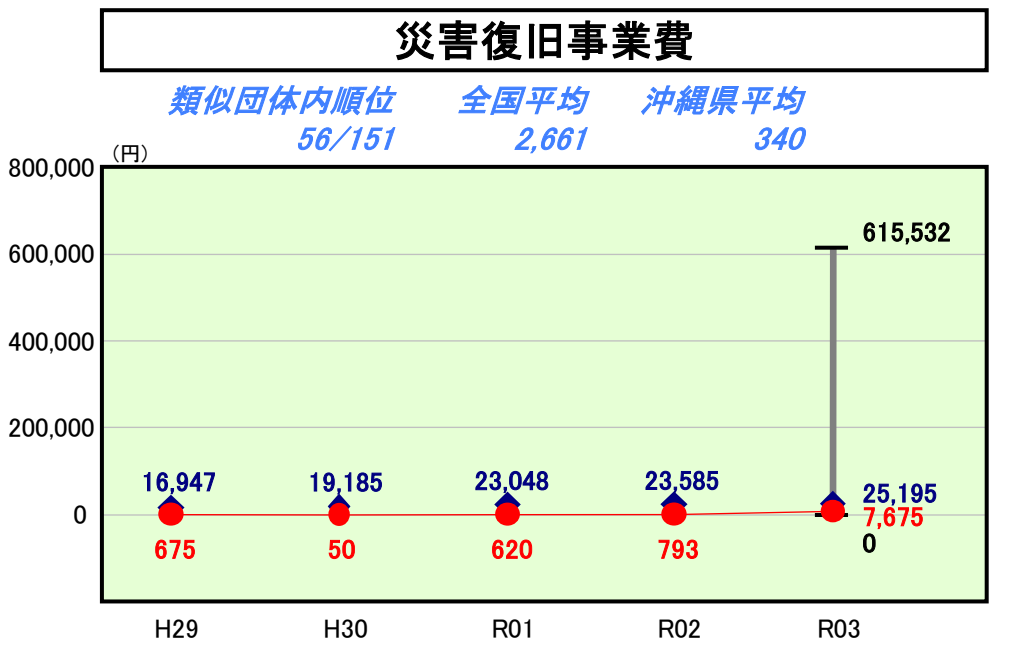
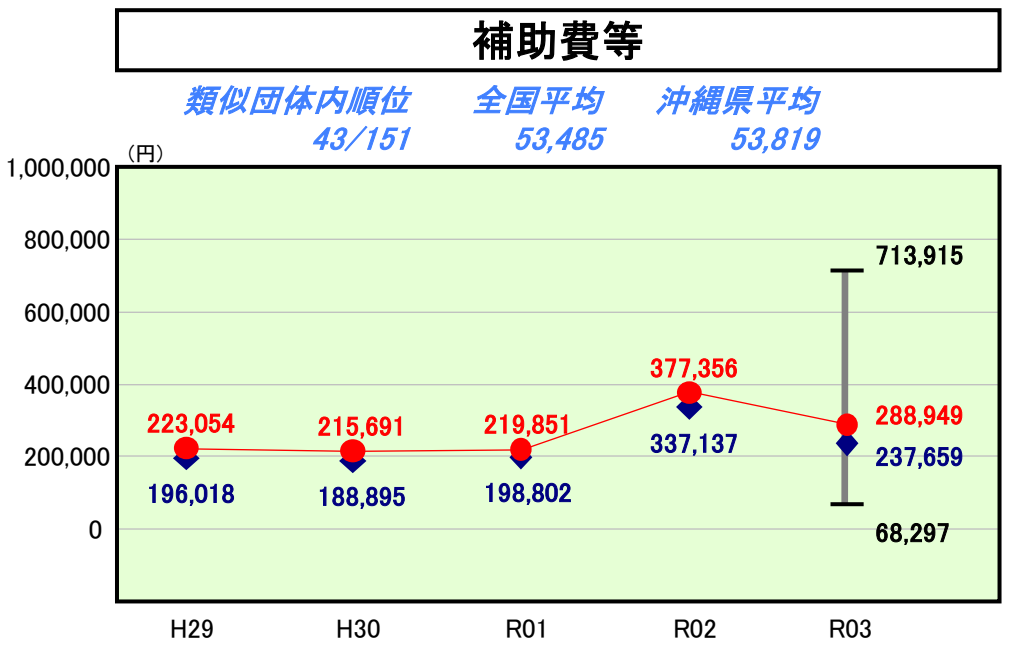
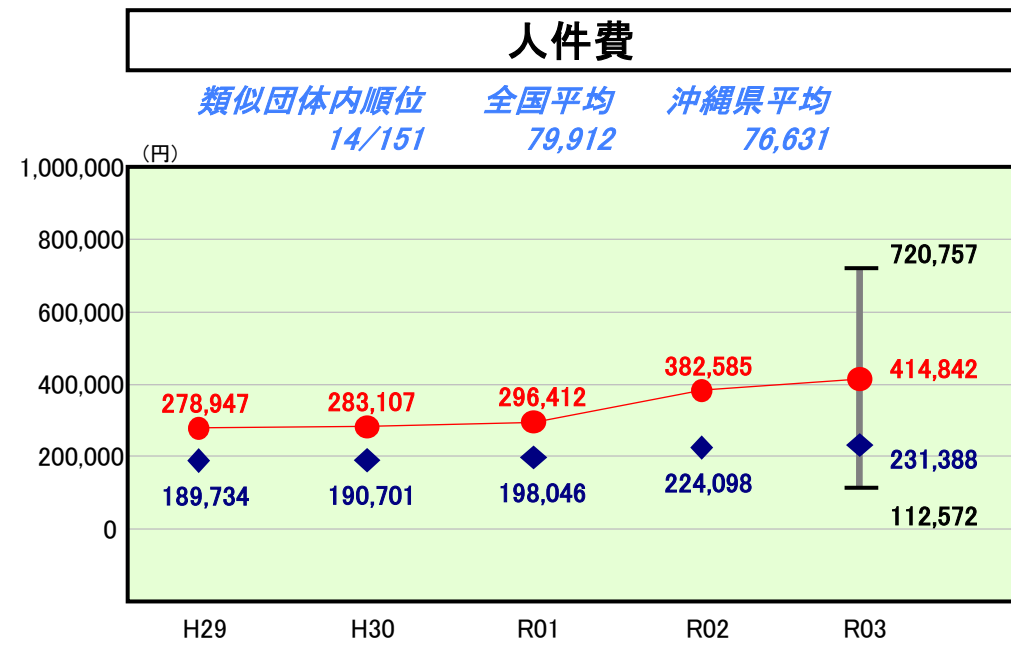
令和3年度

沖縄県東村

人口	1,721人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,706人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.88 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	3,425,252千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,209,628千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	187,501千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,749,112千円		
地方債現在高	3,073,754千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

本村は、人口が1,721人(令和4年1月1日)と少ないことから、住民一人当たりのコストは1,865千円となっておりほとんどの指標で類似団体を上回っている。  
 特に人件費、物件費、扶助費については、類似団体平均値を大きく上回り増加傾向にある。扶助費については、障害福祉サービスにかかる多額の費用(令和3年度156,566千円)、物件費については、前年度より(21,264千円)減少したが、全国、県平均より大幅増となった。  
 物件費の公有財産購入に伴う増については、令和元年度限定的なものとなっているがこれを差し引いても一人当たりコストが200千円台となり類似団体を大きく上回る。  
 その他、昨年度実績ふるさと納税寄付金に係る委託料(約60,000千円)も増の要因となっている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

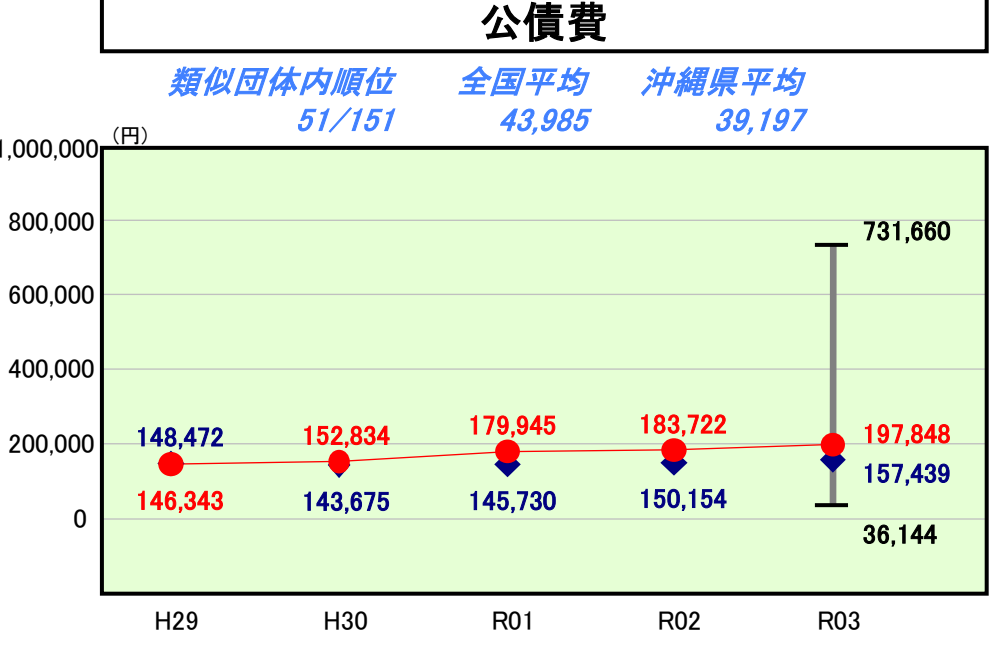
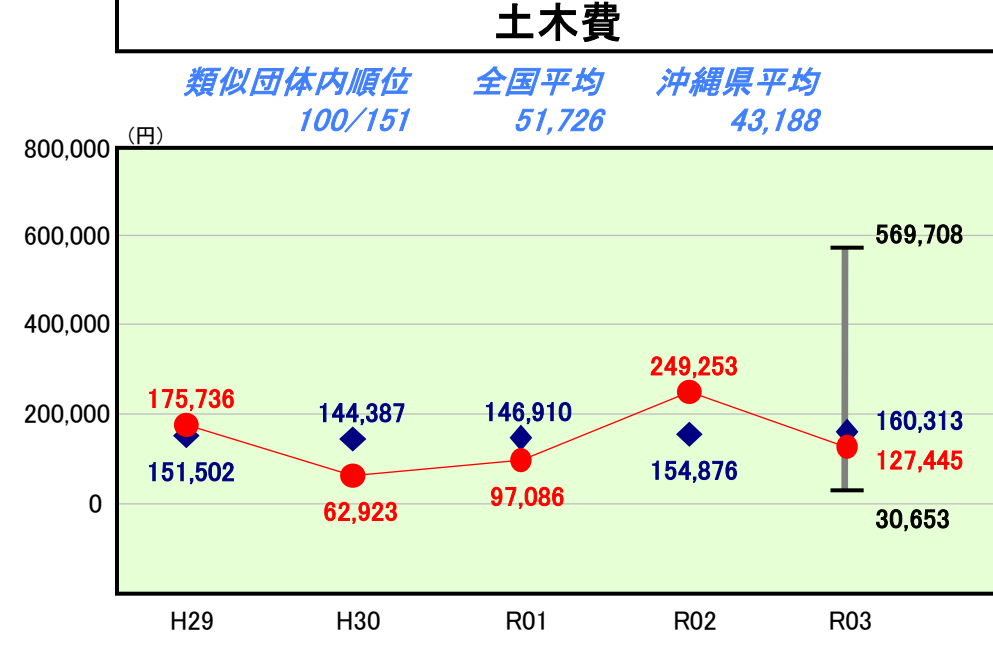
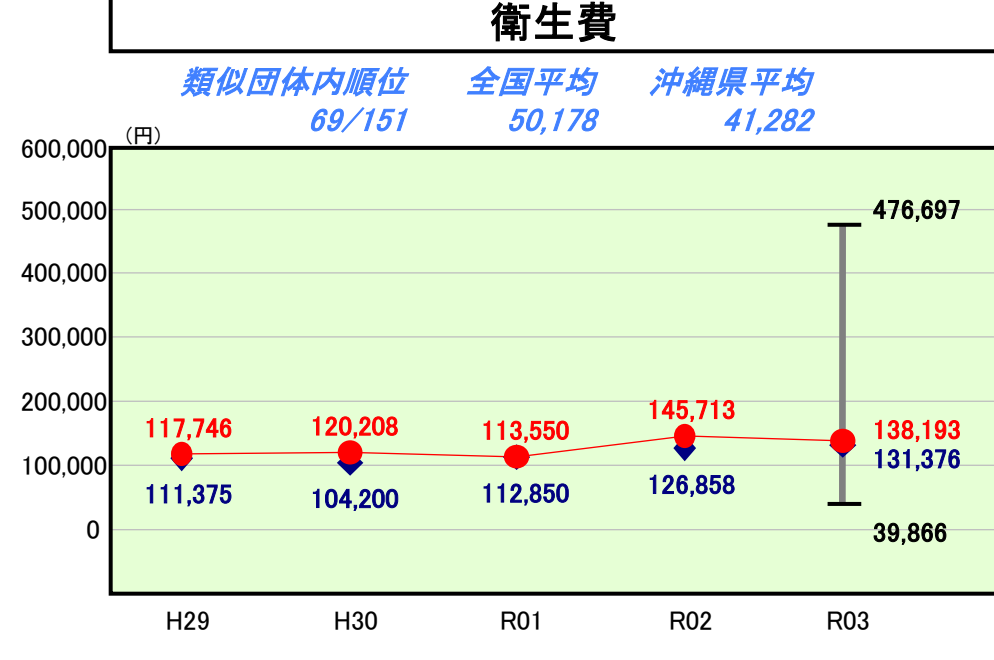
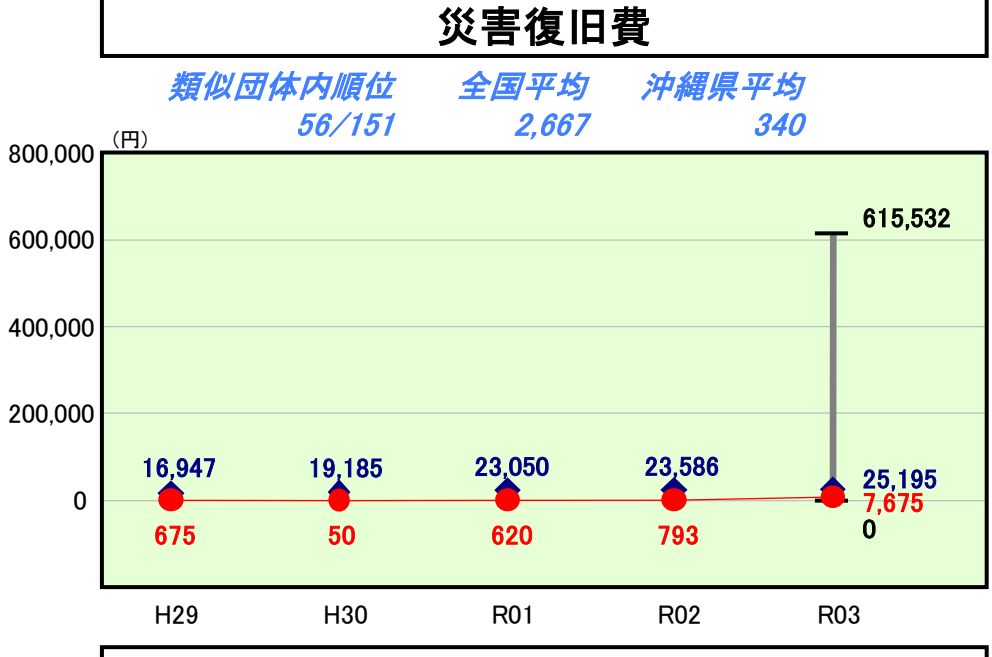
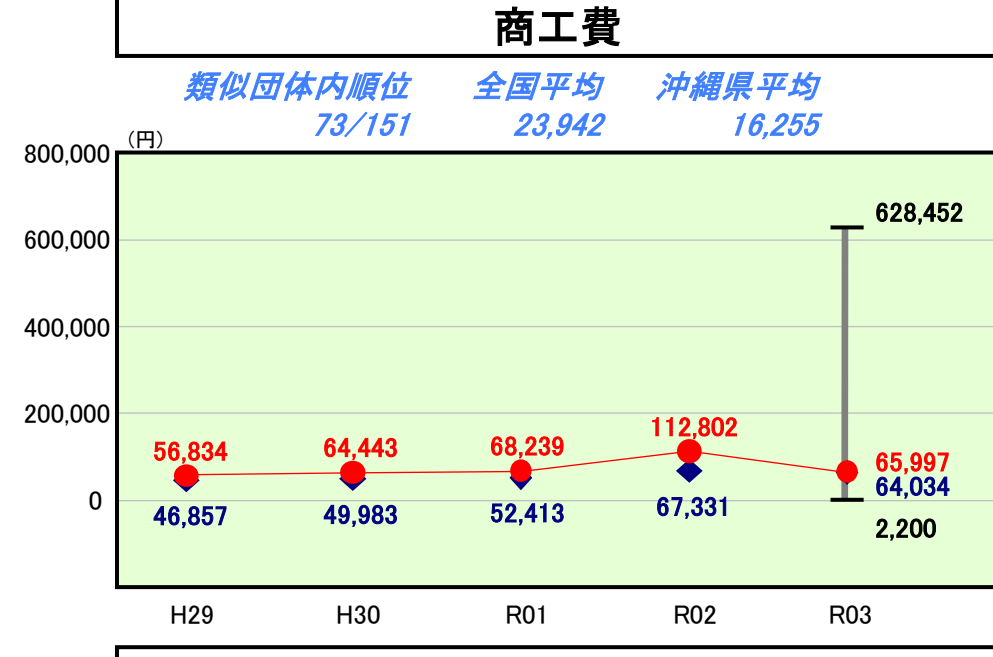
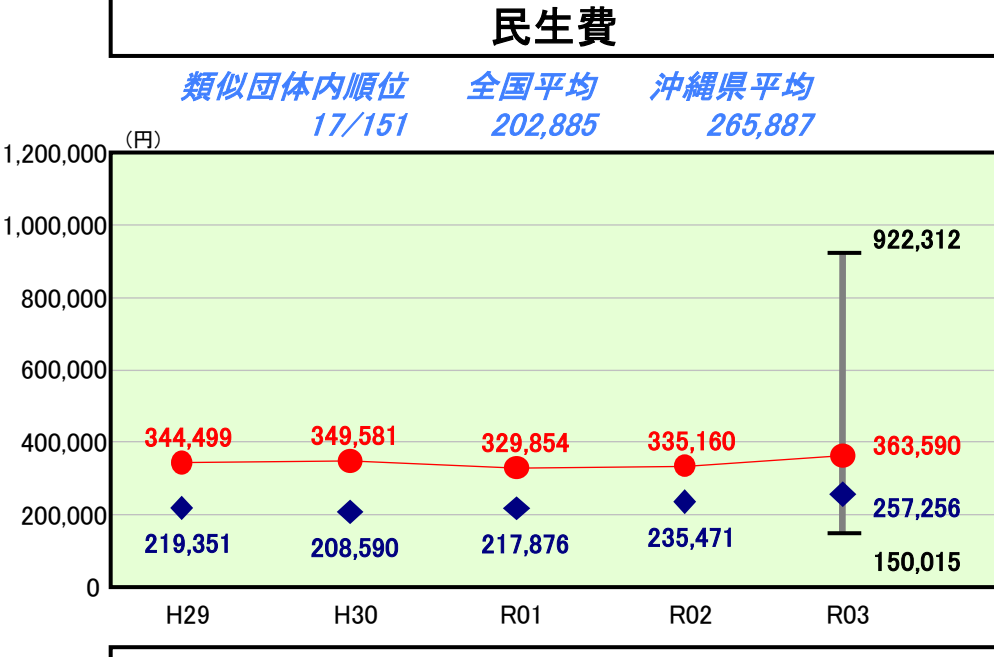
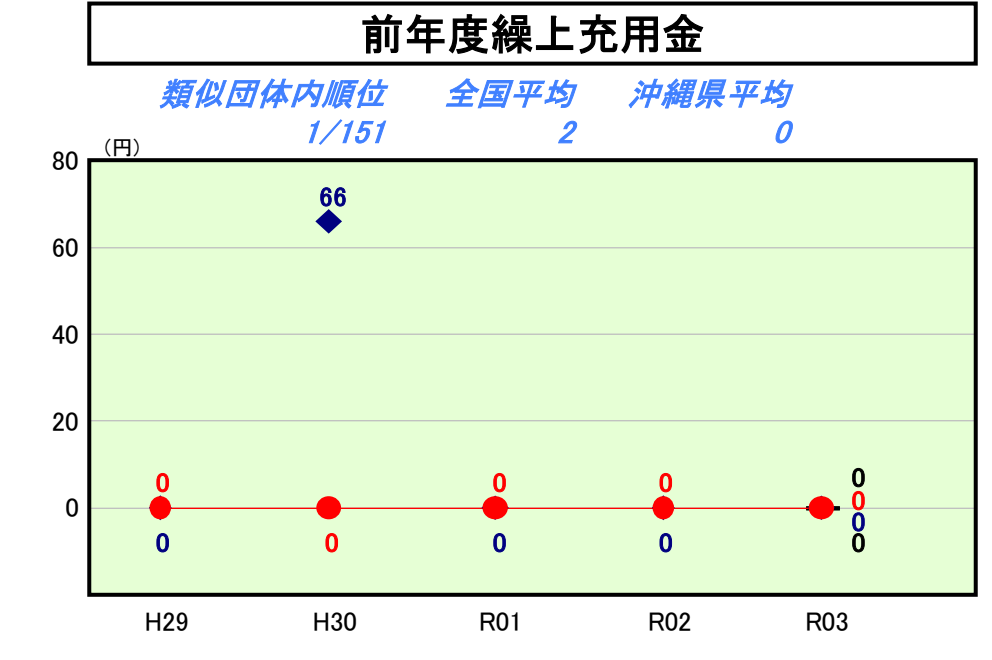
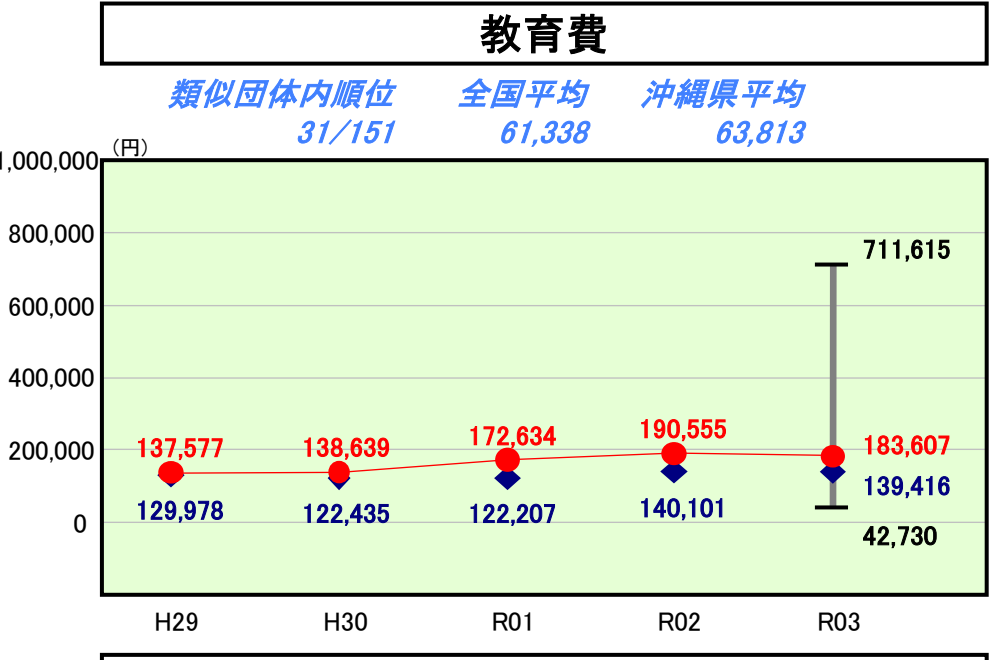
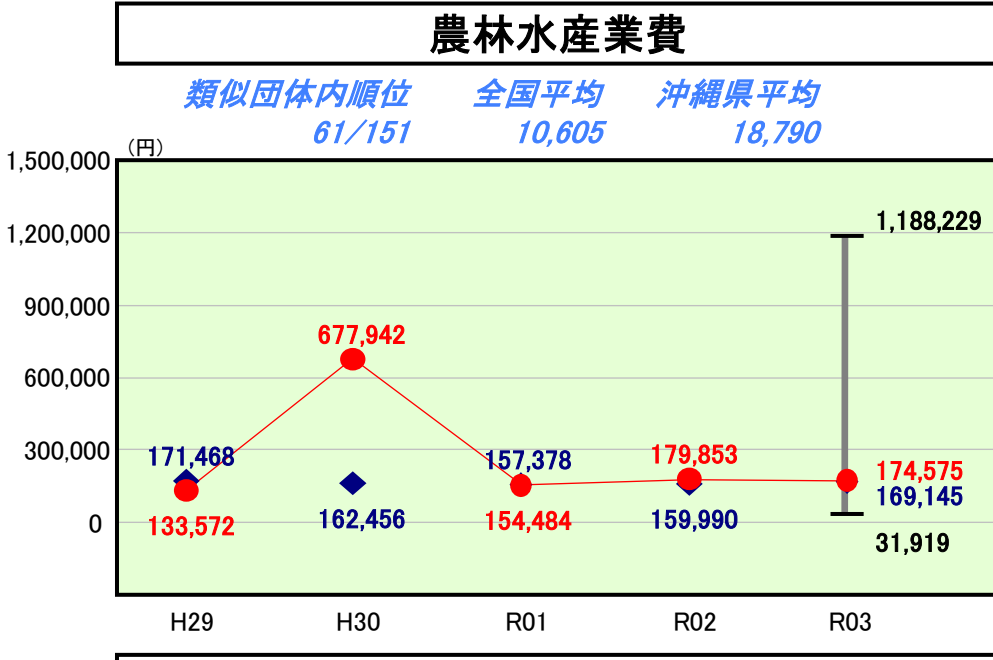
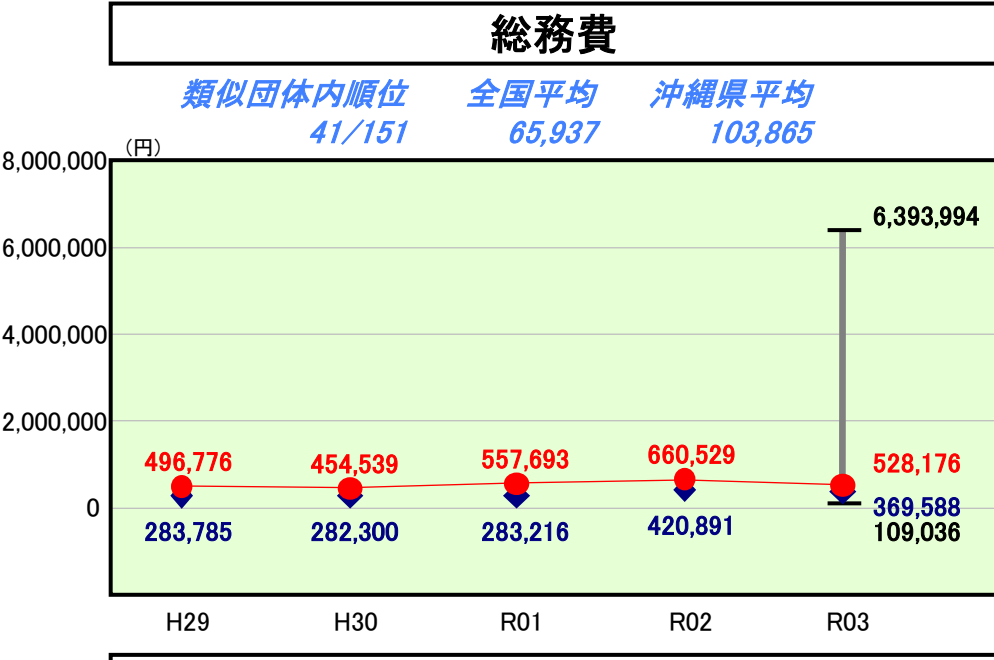
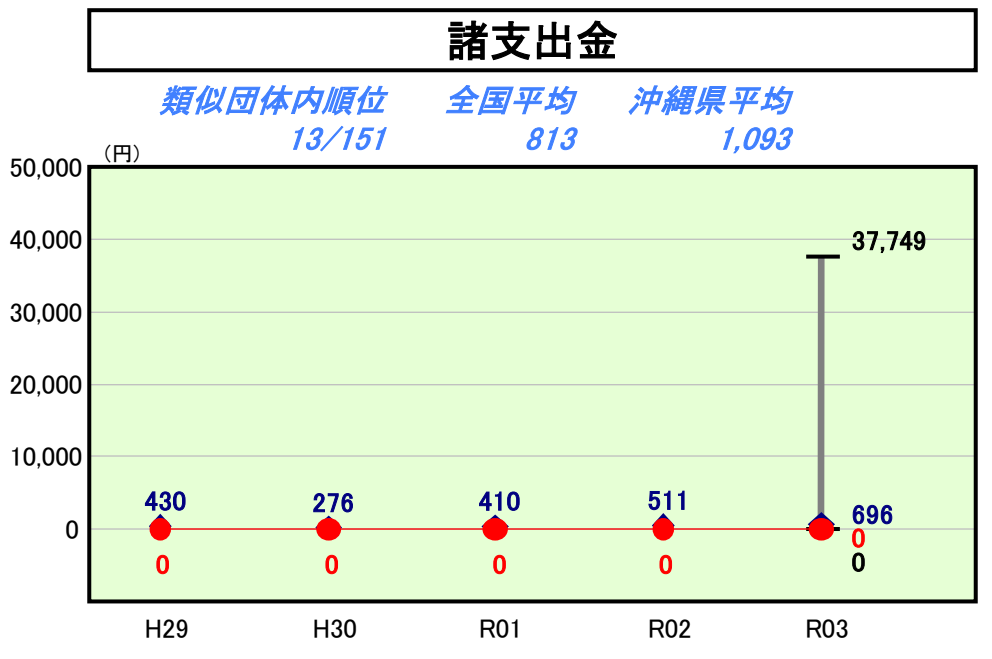
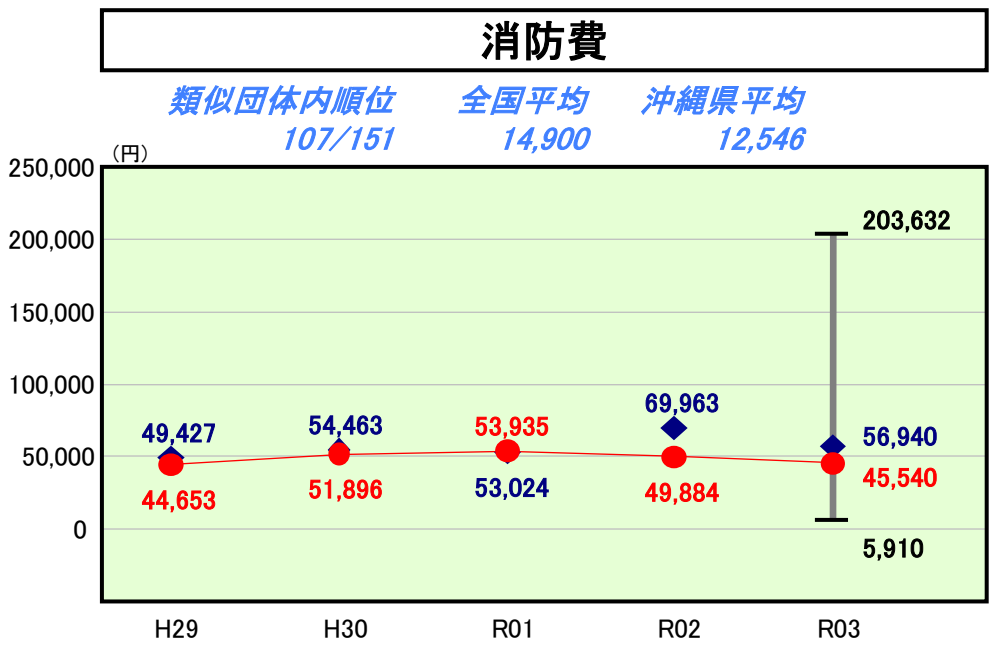
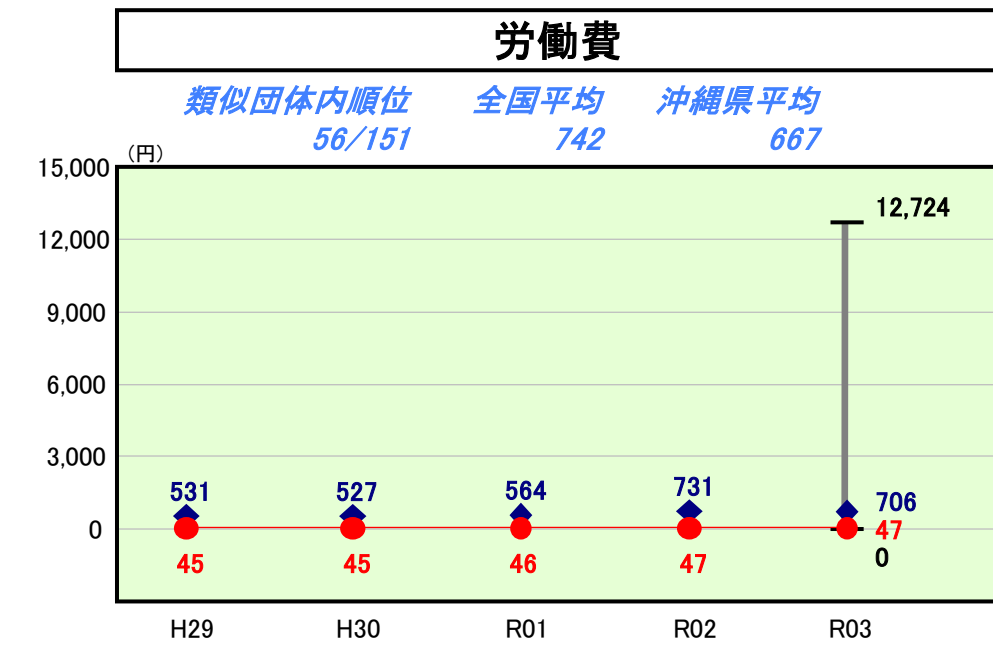
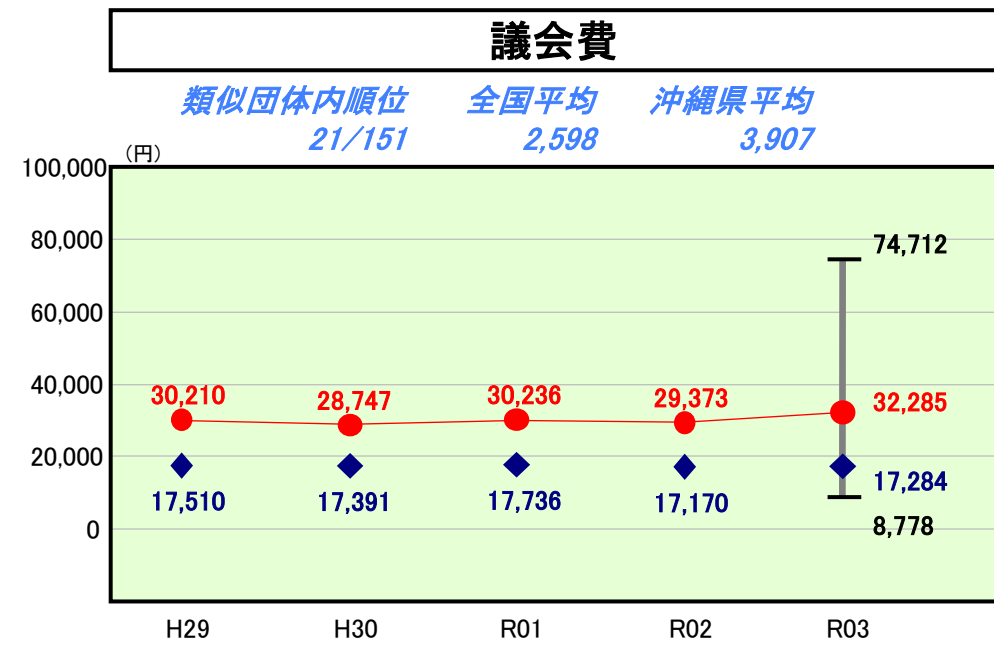
令和3年度

沖縄県東村

人口	1,721人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,706人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	3,425,252千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,209,628千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	187,501千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,749,112千円		
地方債現在高	3,073,754千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

ほとんどの項目で類似団体及び全国平均より上回る結果となっている。公債費について、平成29年度まで類似団体よりも下回っていたが平成30年度より類似団体を上回った。これは、一括交付金事業や漁港整備、定住促進住宅の整備により公債費がふくらんでいる。今後は、新たな定住促進住宅の整備や公営住宅の建替整備計画がありさらに増となる見込みである。令和7年度まで公債費が3億円台で推移するため、新たな施設整備については先送りや施設の集約化等を検討し事業を実施する必要がある。

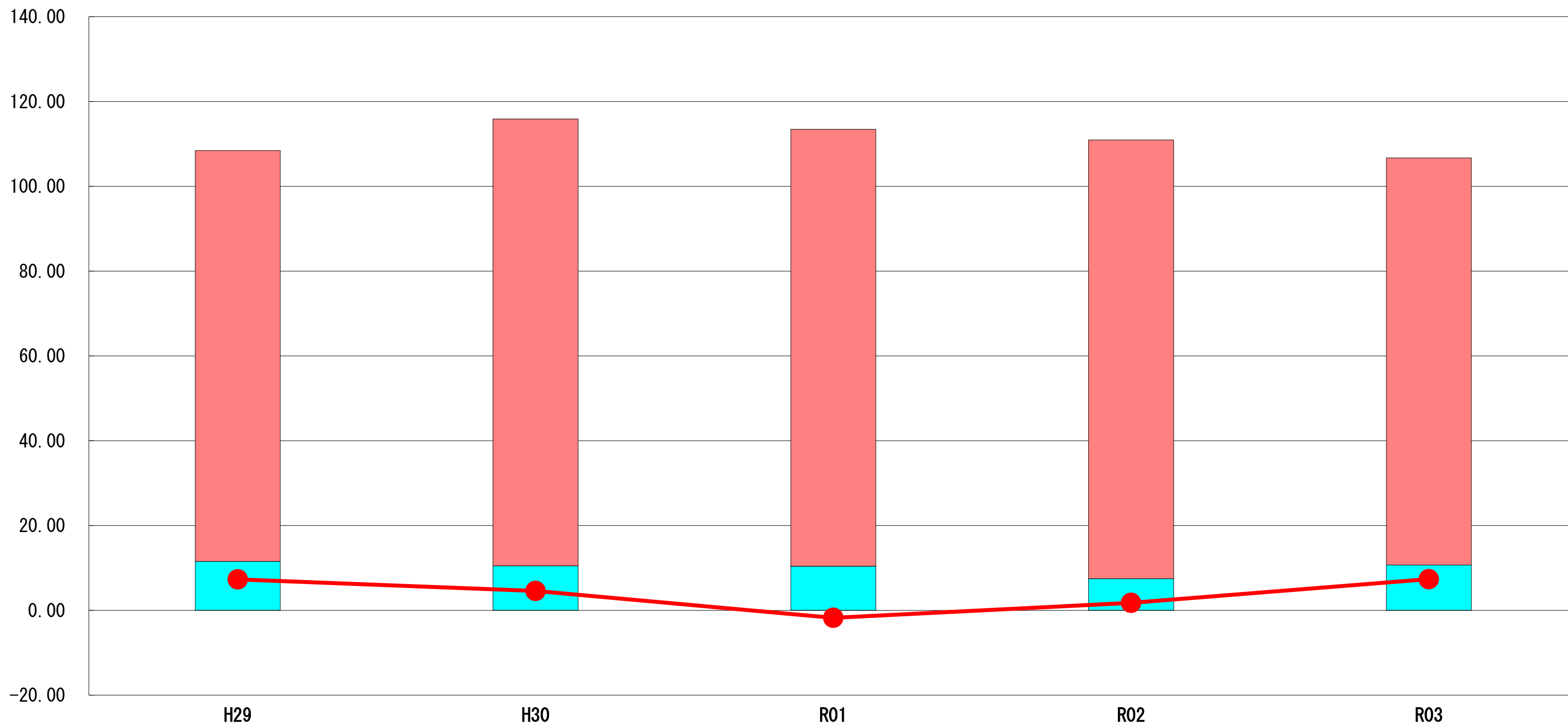


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



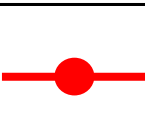
令和3年度

沖縄県東村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		96.88	105.38	103.03	103.45	95.97
 実質収支額		11.53	10.48	10.42	7.49	10.72
 実質単年度収支		7.32	4.58	▲ 1.76	1.77	7.37

## 分析欄

財政調整基金については、R3年度決算で、基金の取り崩しはなかったため、トータルでは58,400千円の増となった。標準財政規模比で見ると95.97%と依然として高い水準を維持している。

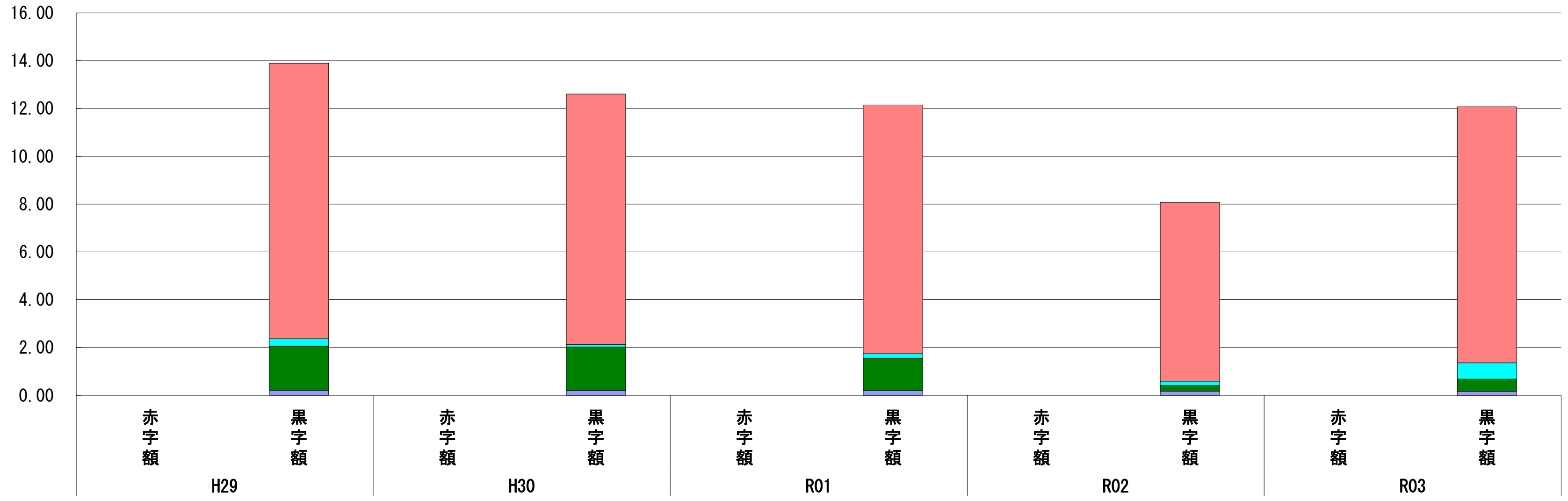
今後、公債費が令和7年度まで増加傾向にあり、財源不足が予想されるため基金の取り崩しを判断していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

沖縄県東村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		11.52	10.47	10.41	7.48	10.71
簡易水道事業特別会計		0.31	0.11	0.19	0.18	0.68
国民健康保険特別会計		1.85	1.82	1.36	0.24	0.52
後期高齢者医療保険特別会計		0.21	0.20	0.19	0.17	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において黒字であるが、毎年一般会計からの多額の繰入により運営を行っている状況である。  
特に簡易水道事業特別会計については、毎年多くの繰出金を出しており、令和3年度についても95,894千円の繰出しとなった。今後も水道施設の維持管理及び施設の新設における費用増が見込まれるが、繰出金を抑制できるよう料金改定の検討も必要となってくる。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

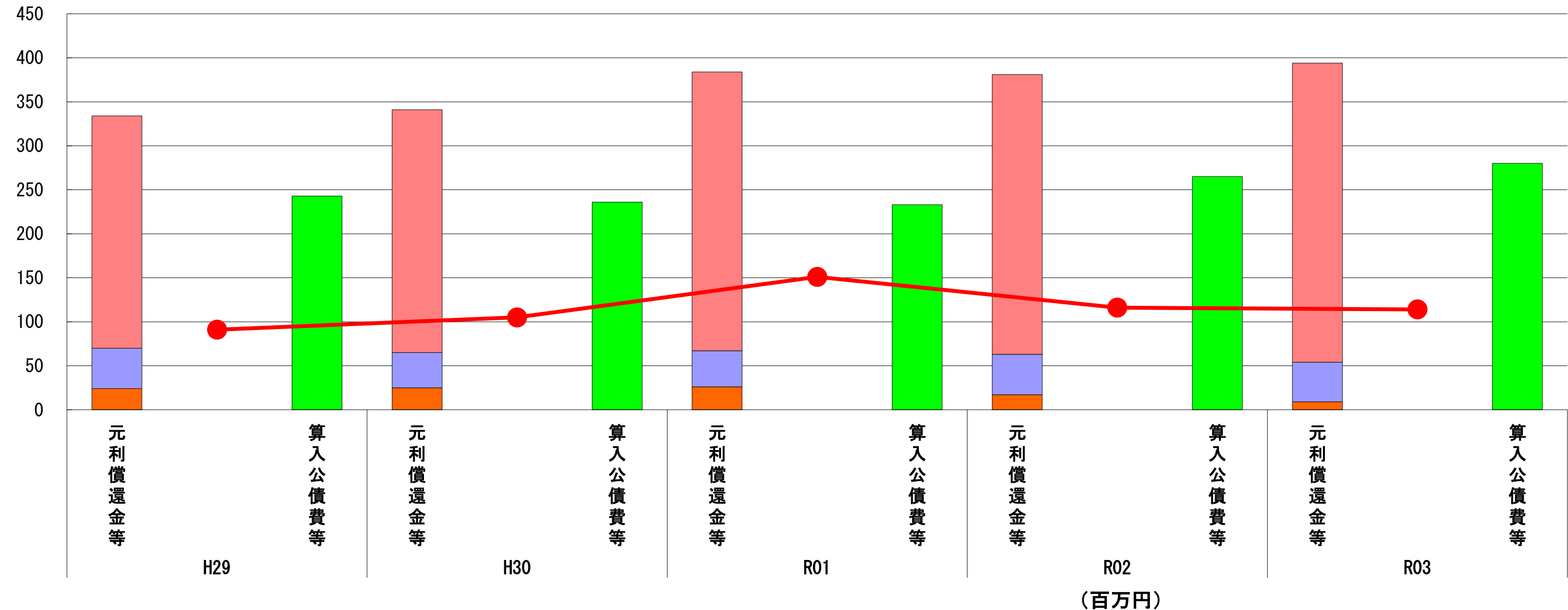


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

沖縄県東村

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		264	276	317	318	340
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		46	40	41	46	45
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	25	26	17	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		243	236	233	265	280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		91	105	151	116	114

**分析欄**

公債費については、村営団地建替事業や定住促進住宅整備等の継続実施で増加傾向にあり、令和7年度までは300百万円代で推移する。公債費比率についても、令和元年度8.8令和2年度9.5令和3年度9.2と高止まりとなっている。償還額が減少する時期に合わせ、施設整備を行い公債費の平準化を図る必要がある。また、交付税措置で有利な過疎対策事業債を最大限活用する。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

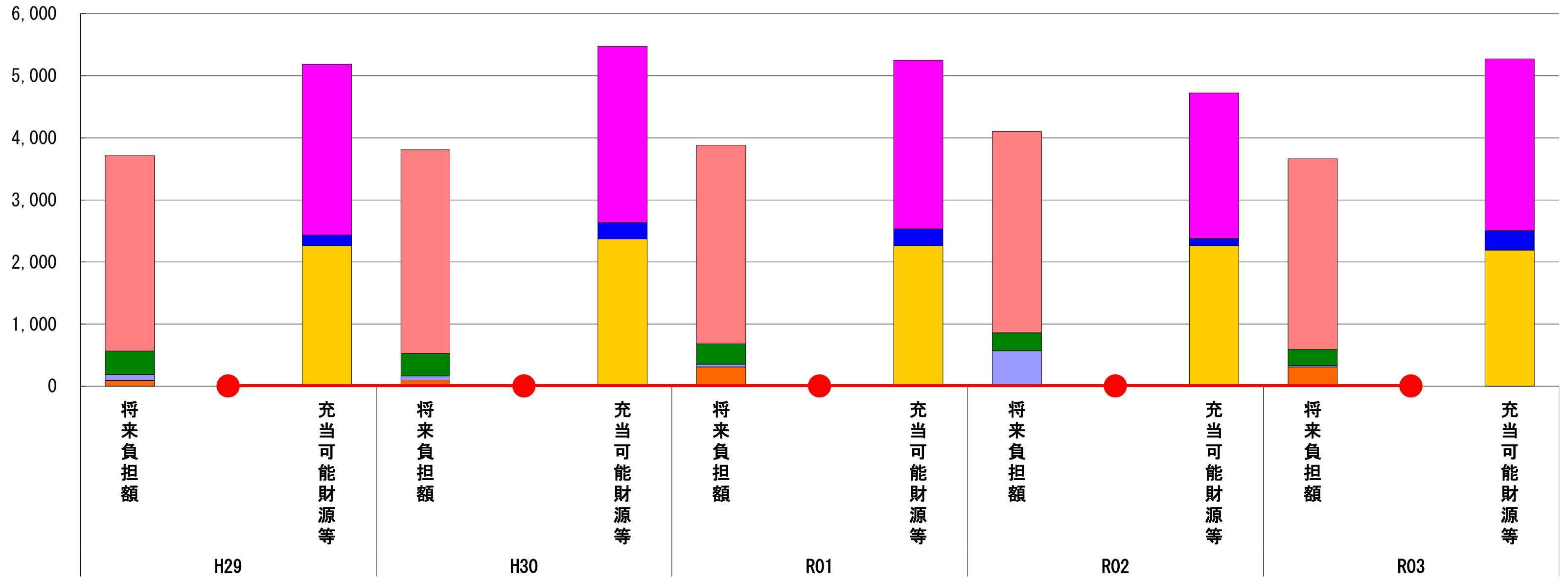
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

沖縄県東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,147	3,281	3,201	3,240	3,074
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		380	360	326	290	262
	組合等負担等見込額		95	70	45	571	21
	退職手当負担見込額		91	97	311	-	308
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,753	2,842	2,719	2,344	2,768
	充当可能特定歳入		173	265	271	116	311
	基準財政需要額算入見込額		2,261	2,369	2,263	2,263	2,193
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,475	▲ 1,667	▲ 1,370	▲ 622	▲ 1,605

分析欄

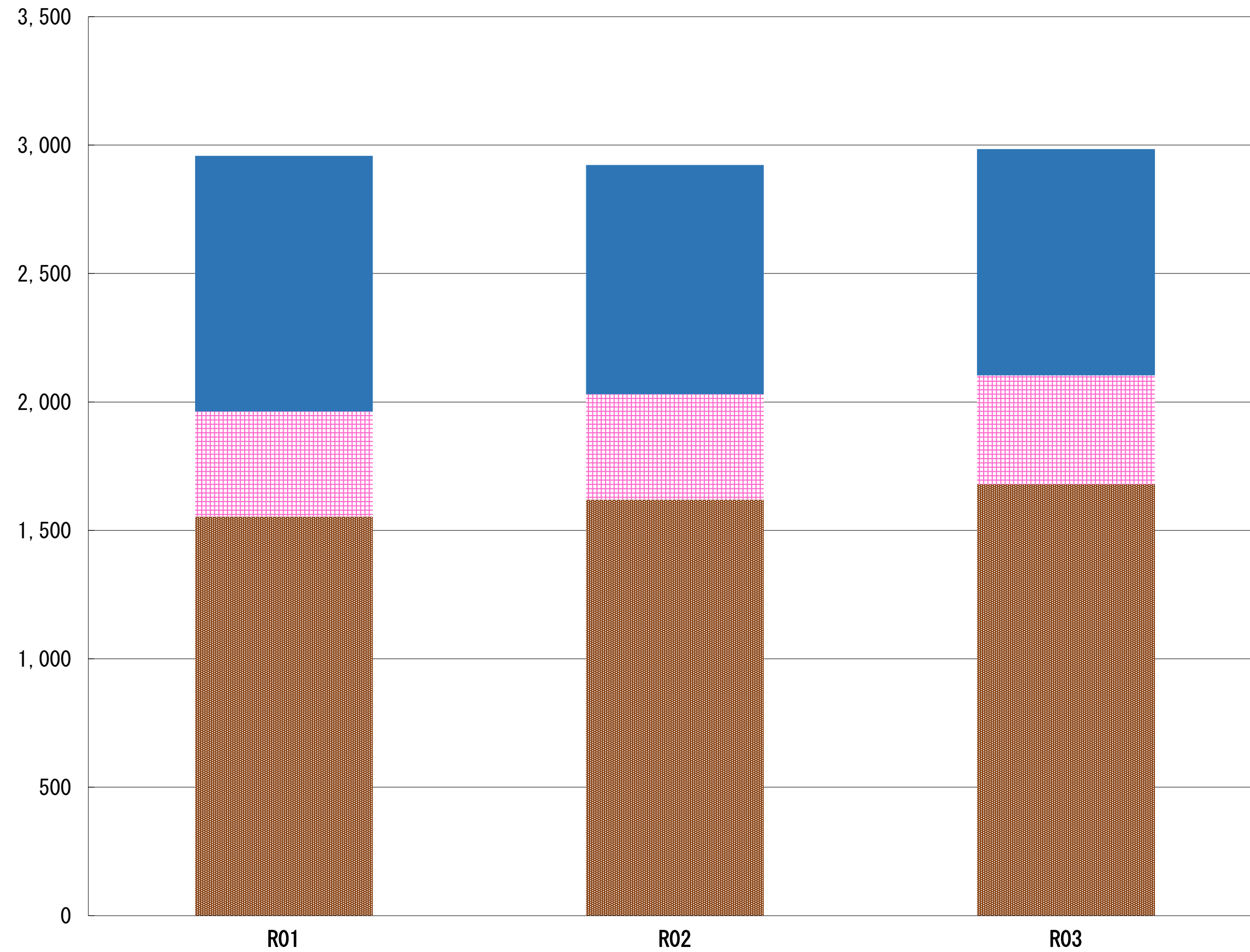
一般会計等にかかる地方債の現在高は年々増加傾向にあるが、充当可能基金が十分にある事、また地方債の借入は普通交付税で基準財政需要額に算入される過疎債を主に活用している事から、将来負担比率の分子のマイナスとなっている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,553	1,620	1,679
減債基金		410	410	425
その他特定目的基金		995	893	880
東村水源基金			324	285
東村基本財産積立金		203	203	203
東村ふるさとづくり応援寄付基金		148	177	192
東村地域福祉基金		89	89	89
東村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		60	31	23
<b>基金残高合計</b>		<b>2,957</b>	<b>2,923</b>	<b>2,983</b>

令和3年度

沖縄県東村

## 基金全体

(増減理由)

昨年度、定住促進住宅建設や水道施設整備策定計画や水道施設の修繕による水源基金の取り崩しにより全体では減となっていたが、今年度は、基金の取り崩しがなかったため、60,000千円の増となっている。

(今後の方針)

今後は、老朽化がすすむ公共施設の維持費用の増が見込まれるため、基金の取り崩しが多くなると予想される。計画的な公共施設の維持補修、立替え等の場合は集約化等を十分検討する。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度剰余金 58,640千円を積み立て、取り崩し等もなかったため、約59,000千円増となった。

(今後の方針)

新規事業の実施にあたり、公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する。

## 減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債償還基金費として村債管理基金を14,917千円積立てたことによる増加。

(今後の方針)

財政調整基金と同様に、整備事業の実施にあたり公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 東村水源基金：本村の産業振興及び生活環境等の整備
- 東村人材育成基金：村のスポーツ、文化の振興及び人材の育成

(増減理由)

- 東村水源基金：定住促進住宅の建設、水道施設整備基本計画策定 水道施設修繕により39,000千円の取り崩しによる減。
- 東村ふるさとづくり応援寄付基金：寄付金を14,130千円積立てたことによる増。
- 東村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：8,360千円の取り崩しによる減

(今後の方針)

東村ふるさとづくり応援寄付金：年度ごとに全額を積立てし、下記の事業実施及びふるさとづくり応援寄付に係る費用分を取り崩し充当する。

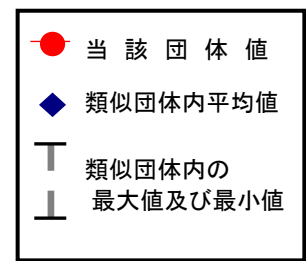
- ①産業の振興
- ②自然環境の保全
- ③教育・文化活動の充実
- ④村民の健康増進事業及び福祉の向上に関する事業

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

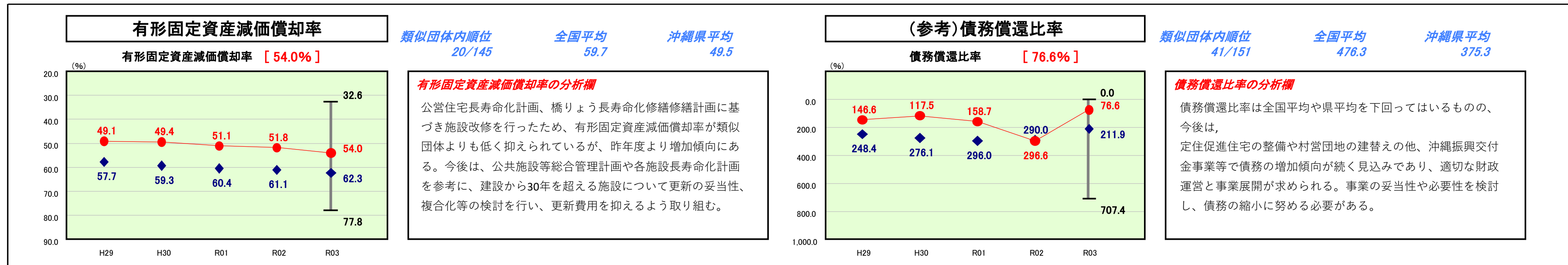
令和3年度

沖縄県東村

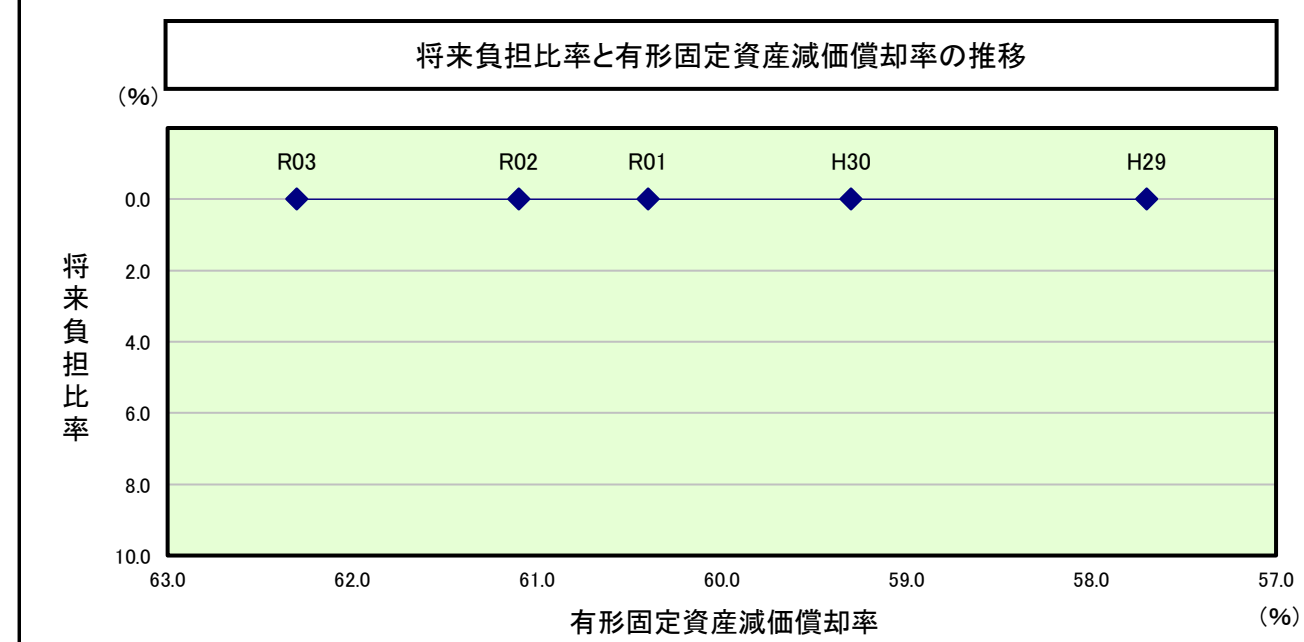
人口	1,721	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,706	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	3,425,252	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,209,628	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	187,501	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,749,112	千円			
地方債現在高	3,073,754	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

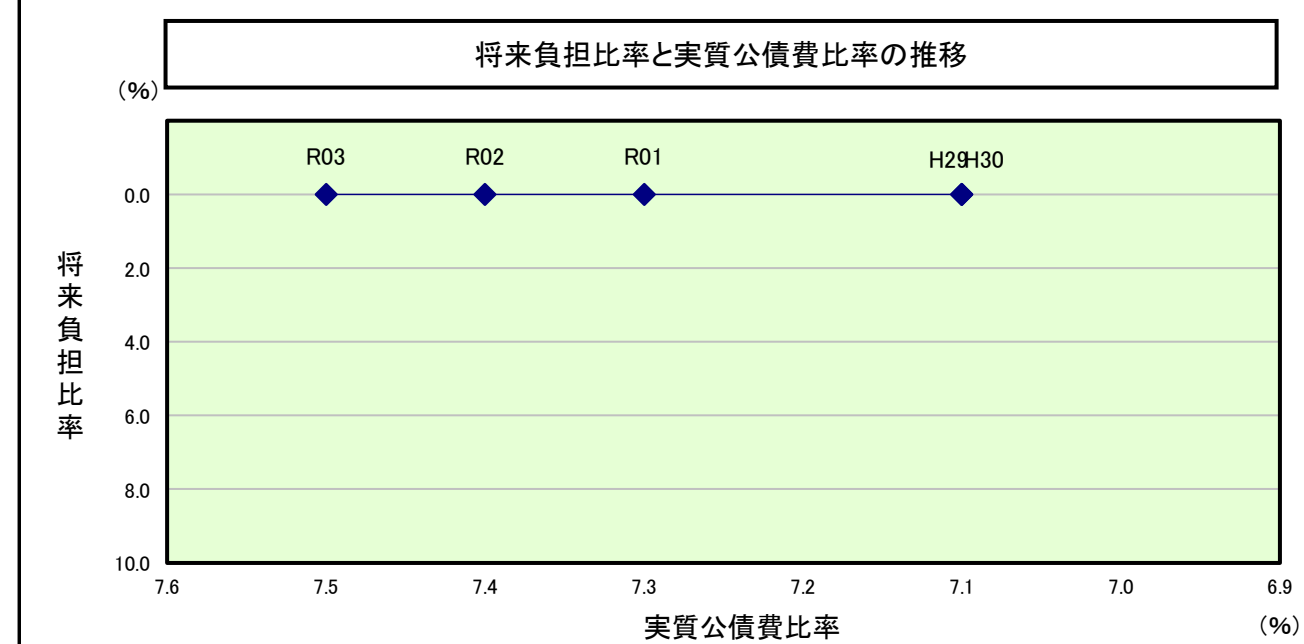


**分析欄**  
 将来負担比率については、低い水準を維持しているが、建物の老朽化が進み40年を超える建物や令和7年度から令和20年度にかけて築30年を経過する建物が多く、今後は維持管理や修繕といった費用を多く要し、将来負担の増が見込まれる。公営住宅、橋りょうについては長寿命化計画を策定し、改修や更新を実施している。今後、他の施設も長寿命化計画や個別施設計画を策定し、計画的な老朽化対策や適切な維持管理が必要となる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	49.1	49.4	51.1	51.8	54.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.7	59.3	60.4	61.1	62.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費については、平成26年度以降に実施した大型事業(ごみ焼却施設整備、定住促進住宅整備、漁港整備、沖縄振興推進特別交付金事業)に伴う元金償還が始まり、令和元年度から増加傾向にある。今後、令和6年度までは公債費(償還額)が増加することから、今後の施設整備については、令和7年度以降の公債費を考慮し計画的な整備が必要となる。基金の取り崩し等についても検討する必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.6	7.1	8.8	9.5	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	7.4	7.5

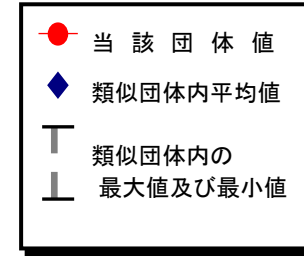


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

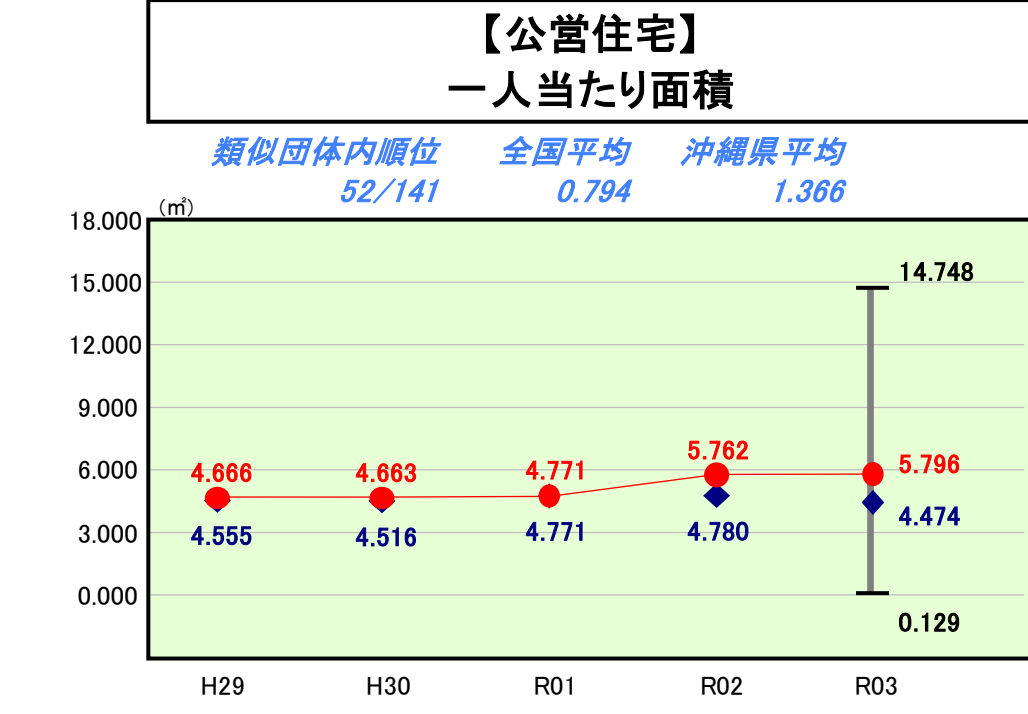
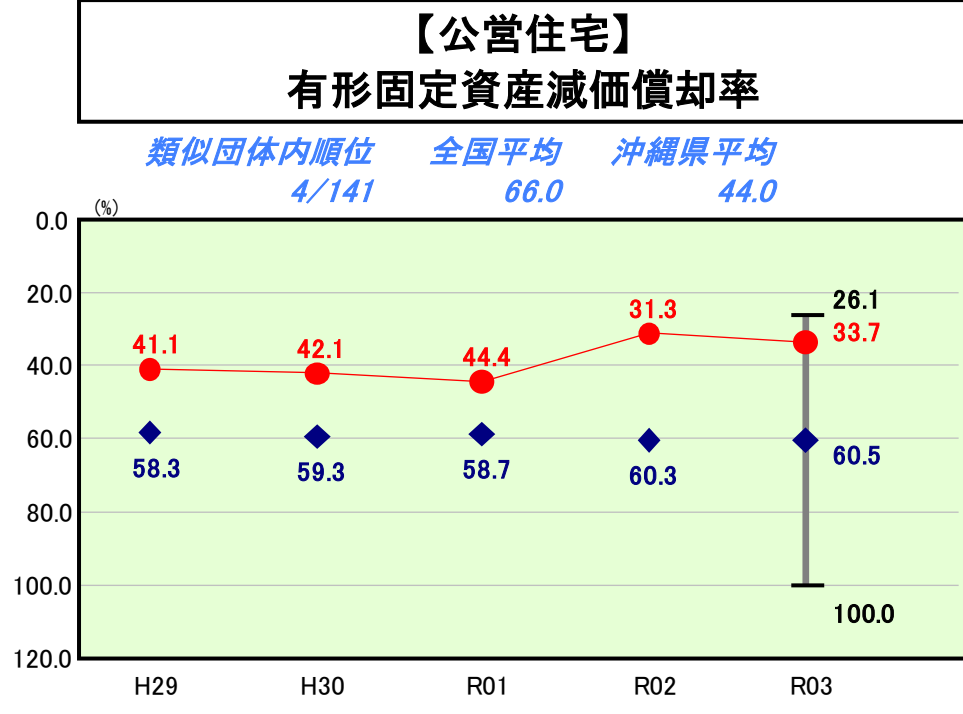
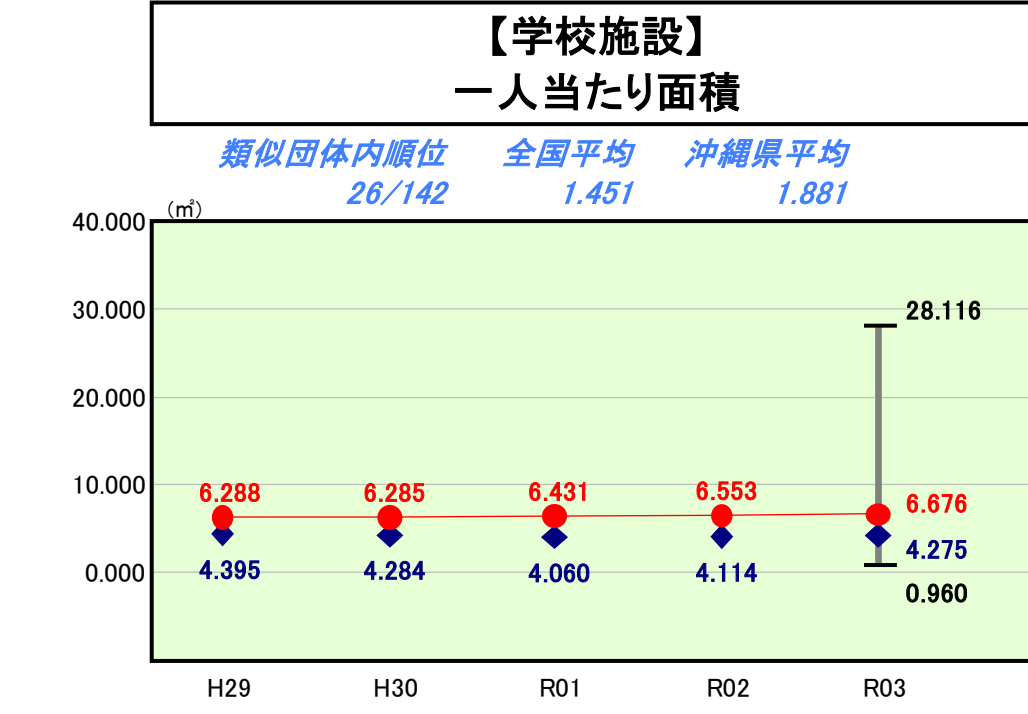
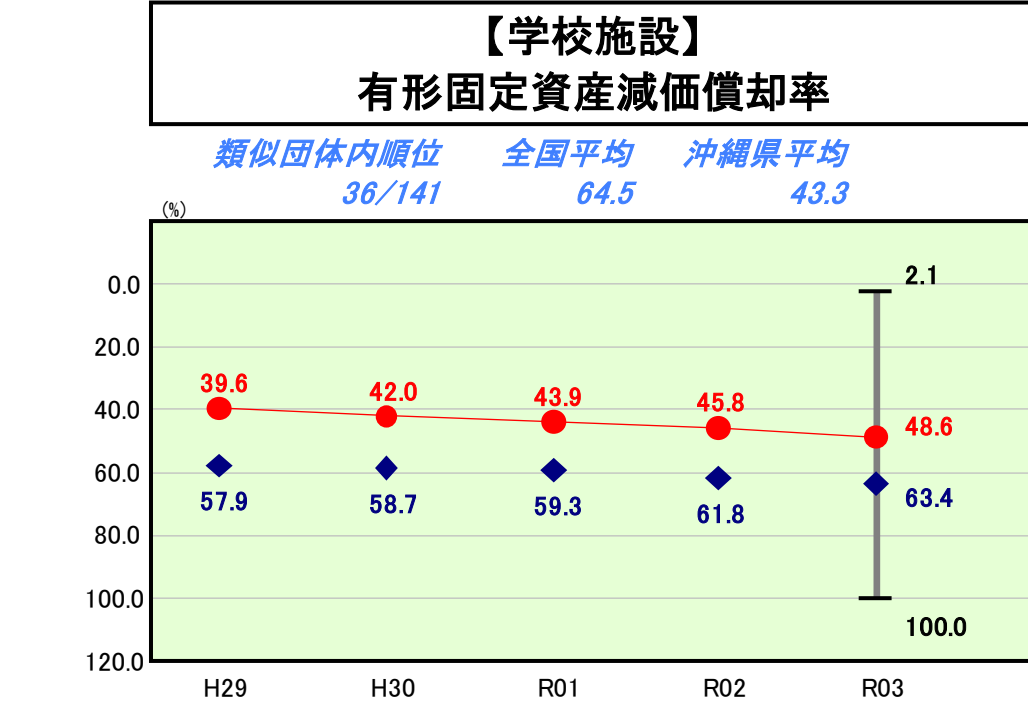
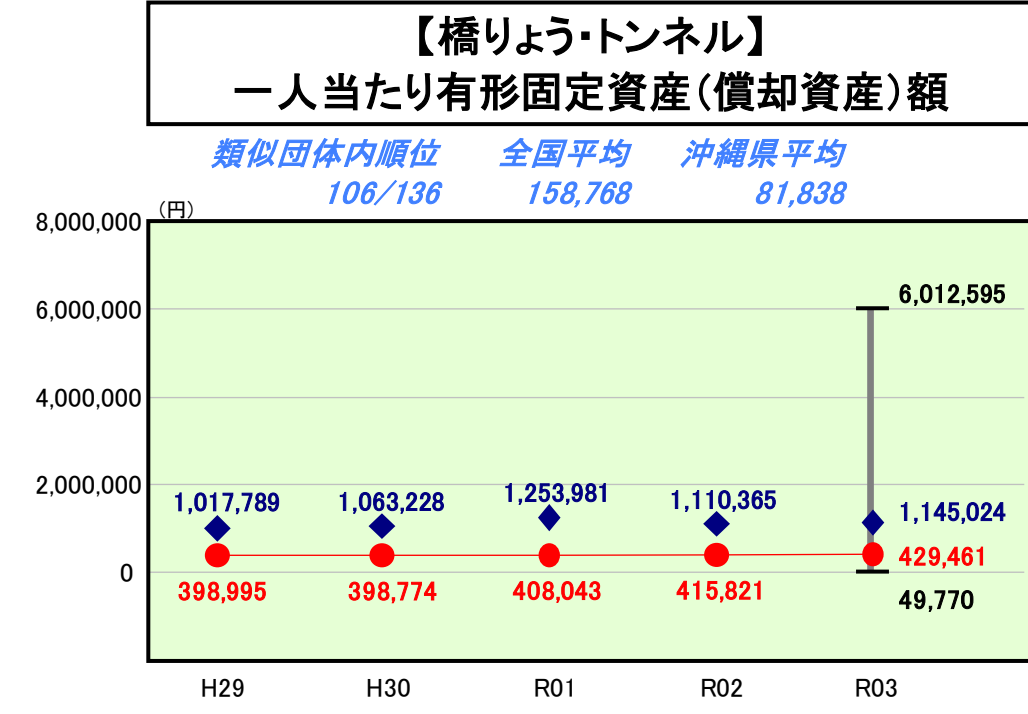
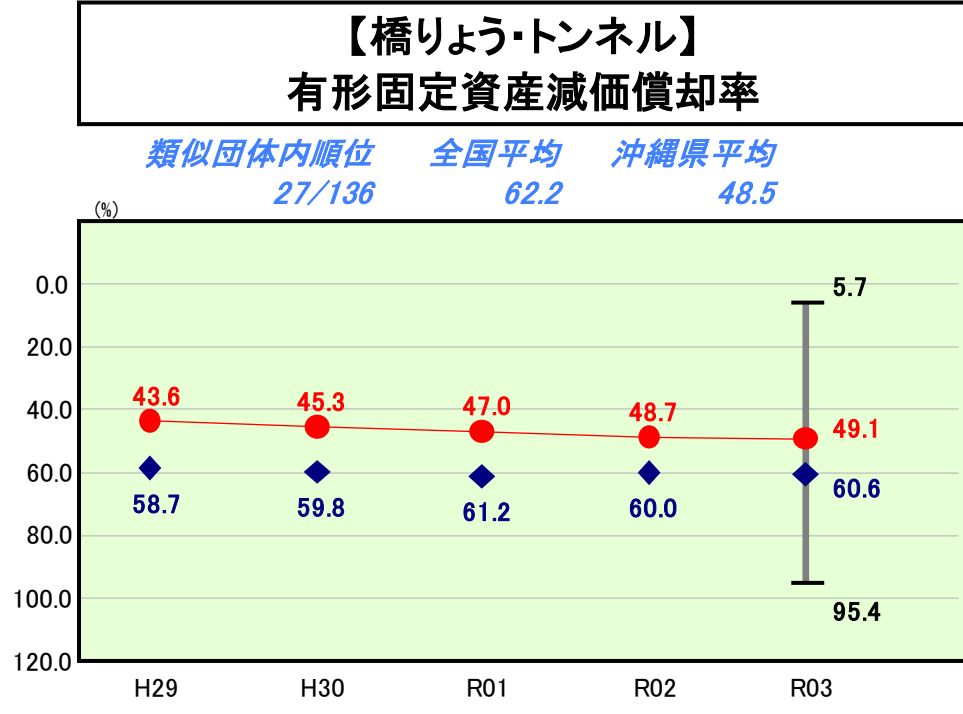
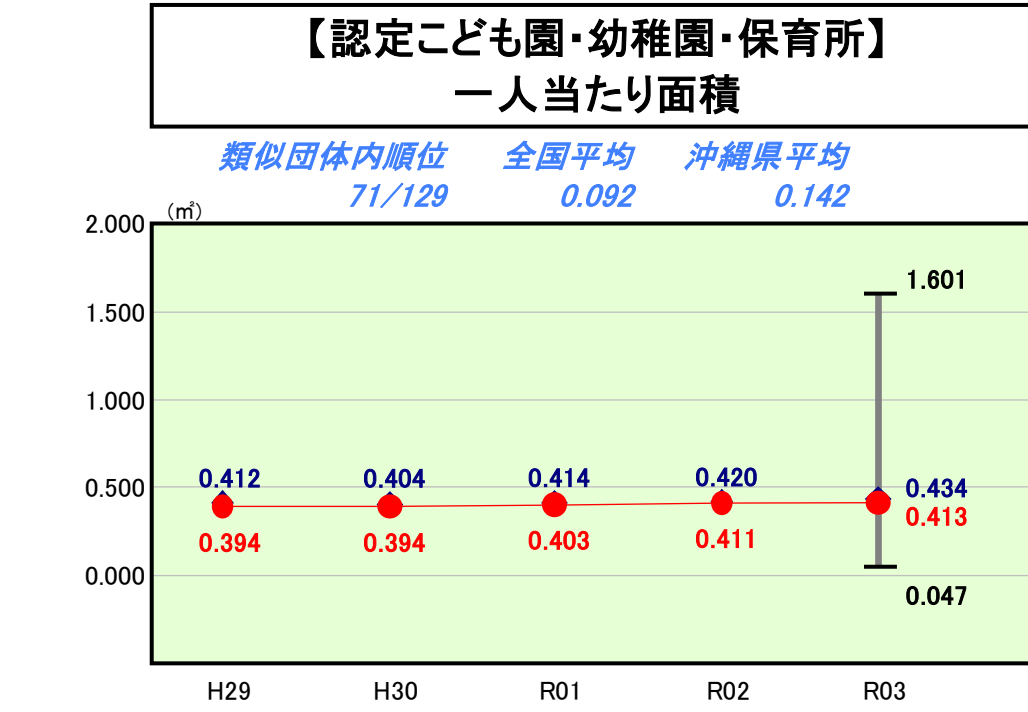
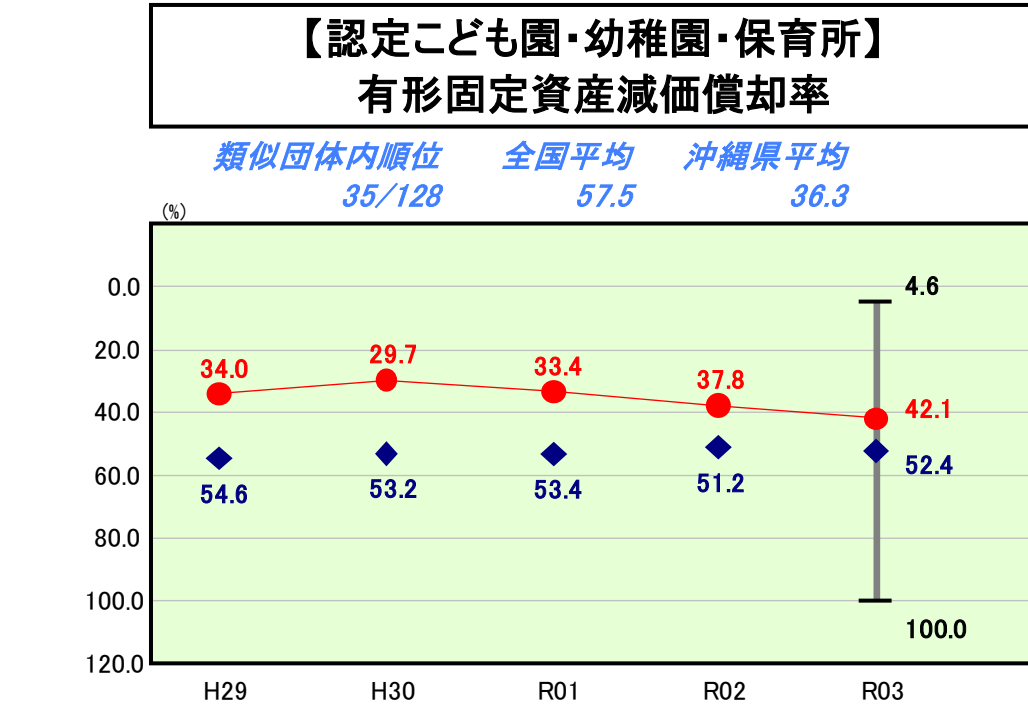
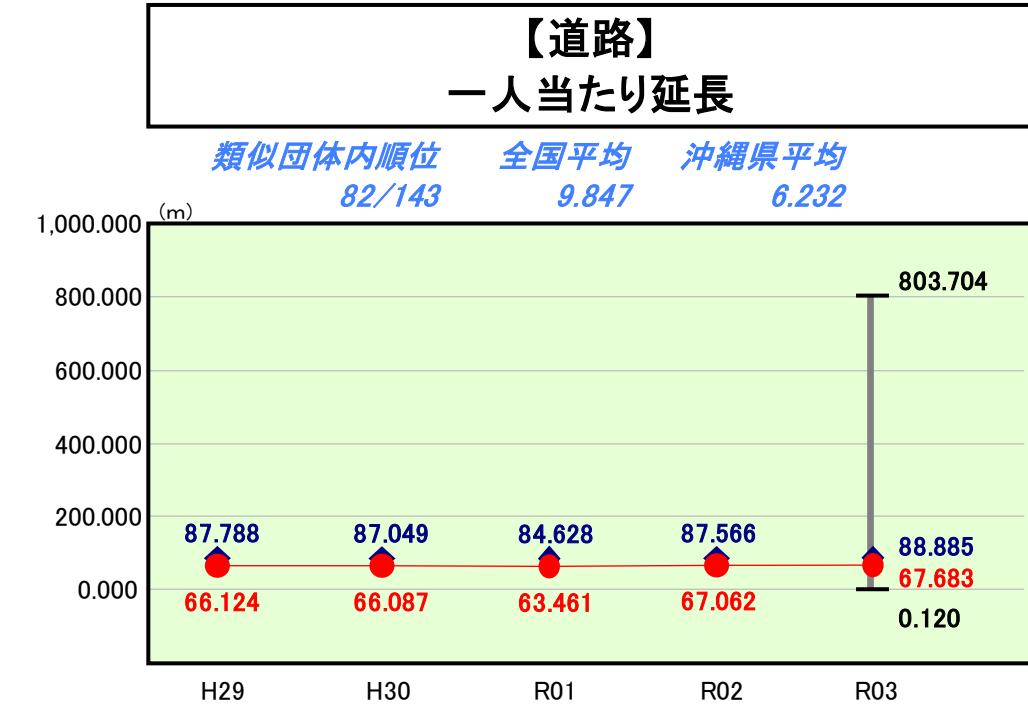
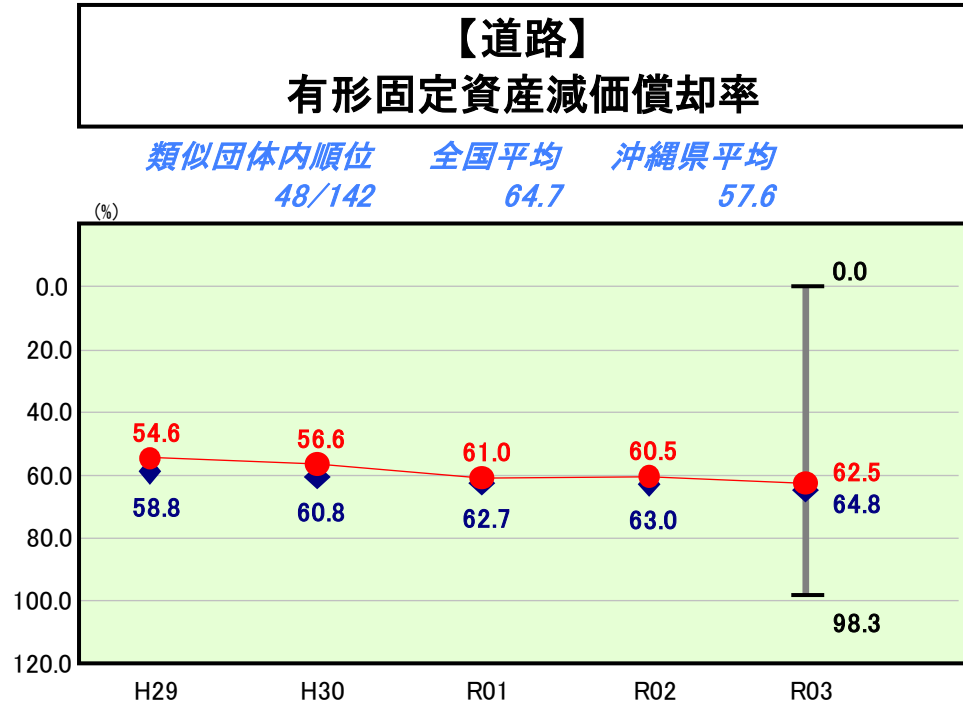
令和3年度

沖縄県東村

人口	1,721人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,706人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.88 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	3,425,252千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,209,628千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	187,501千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,749,112千円		
地方債現在高	3,073,754千円		

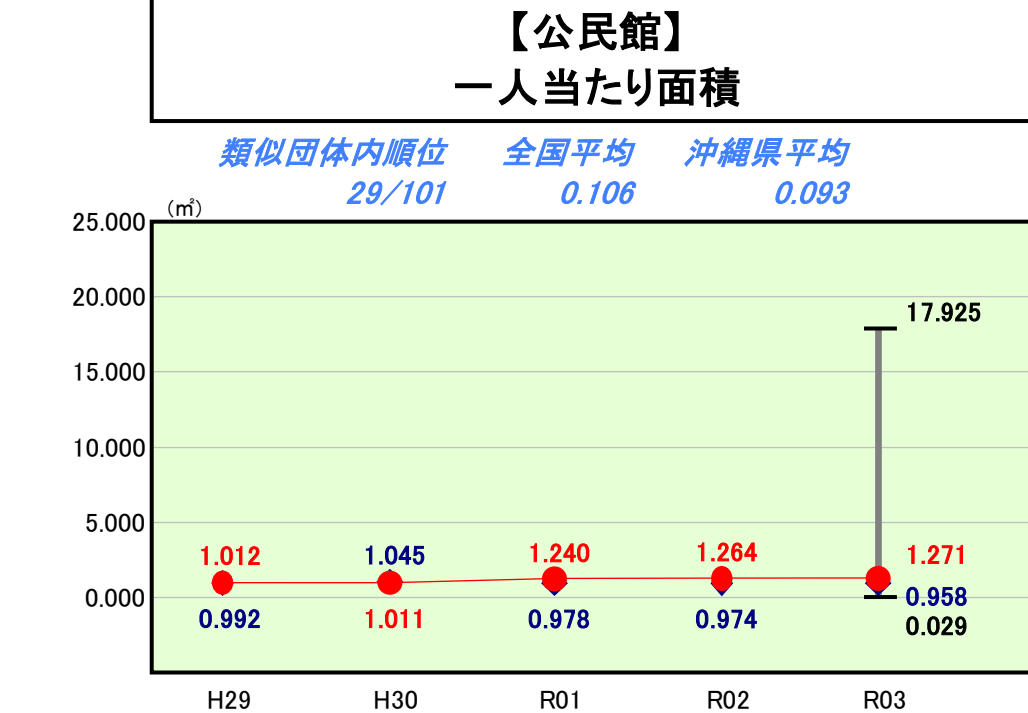
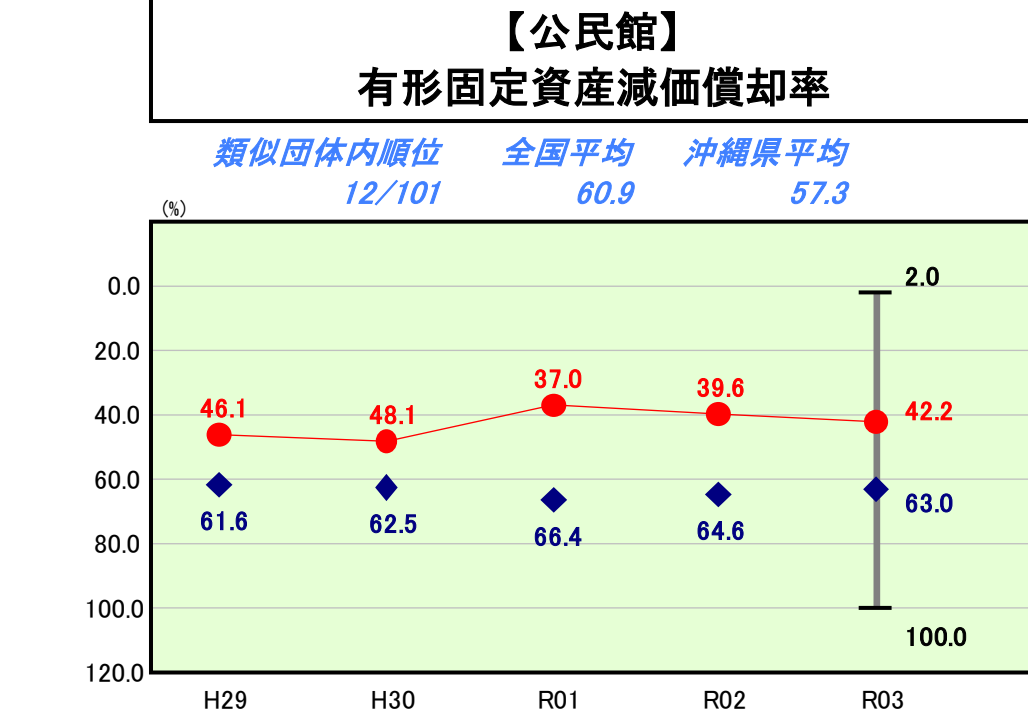
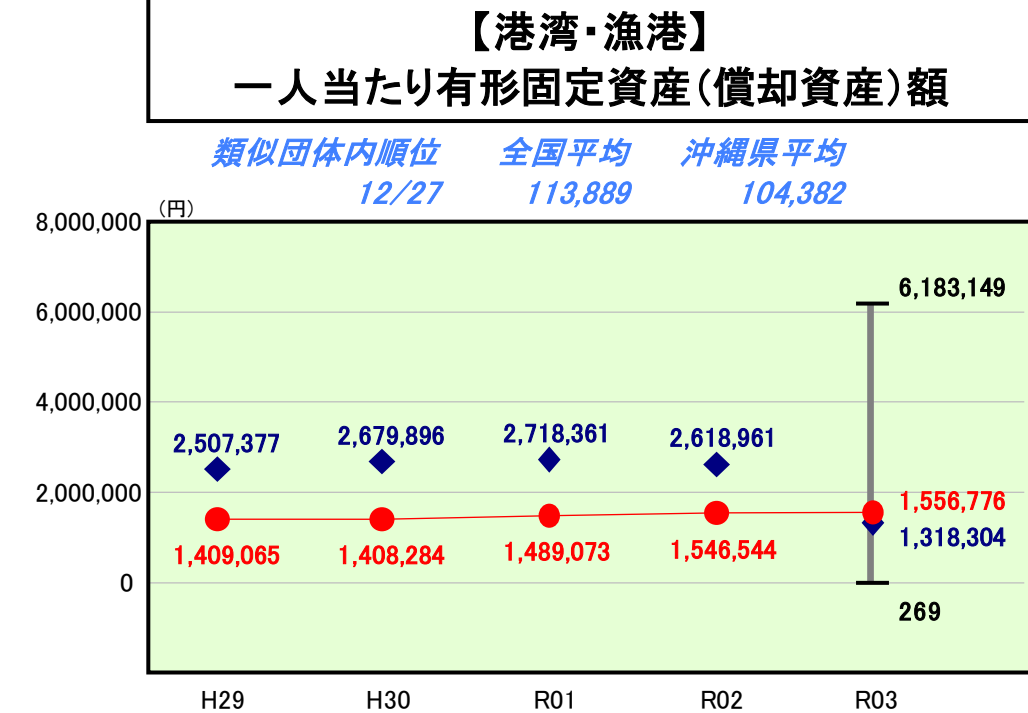
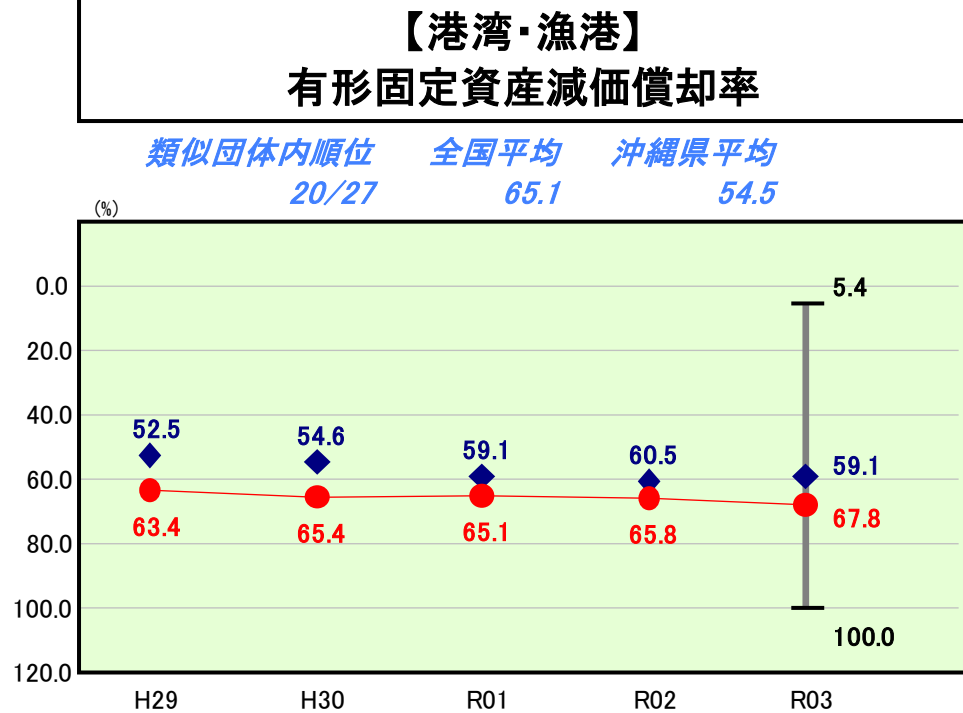


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【児童館】有形固定資産減価償却率  
該当数値なし

【児童館】一人当たり面積  
該当数値なし



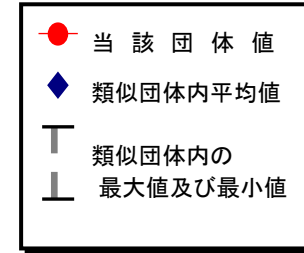
**施設情報の分析欄**  
 約31.12㎡/人(令和2年度国勢調査人口)となっており、全国平均(3.22㎡/人)と比較し約9倍以上の面積となっている。特に学校施設について、1人当たり面積が6,676㎡/人と、沖縄県の平均の1.5倍の保有量となっており、全国平均1,451㎡/人と比較しても保有率が高くなっている。今後の人口の推移やむらづくりの方針を踏まえ、公共施設については新規整備を抑制するとともに、施設の複合化を検討する。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

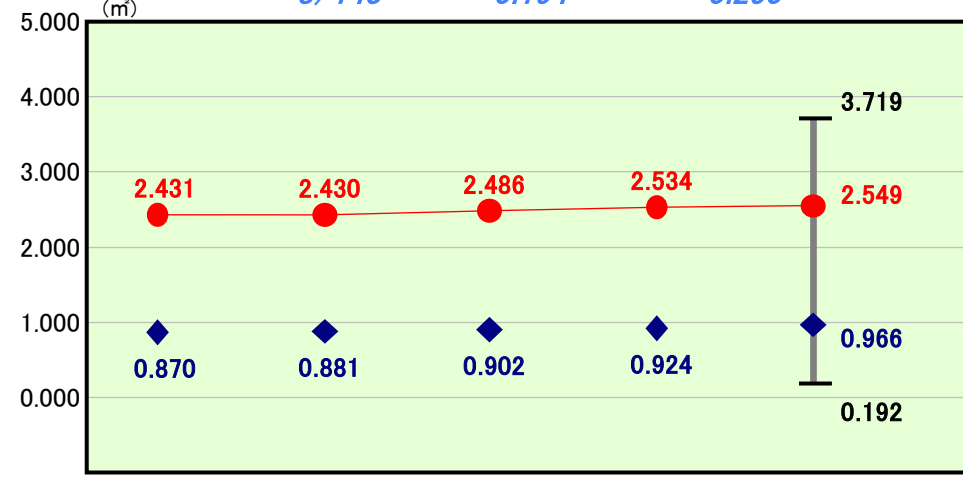
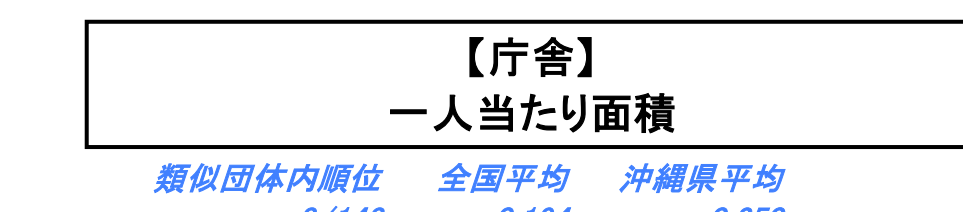
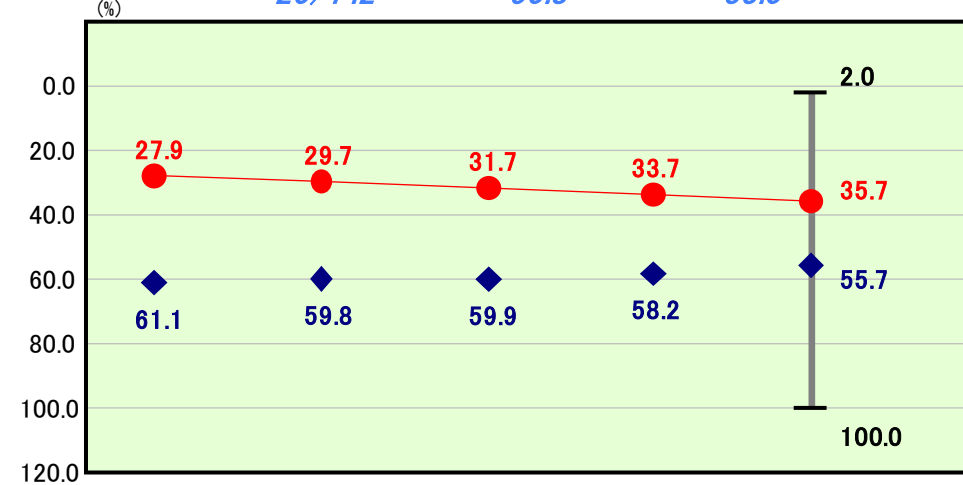
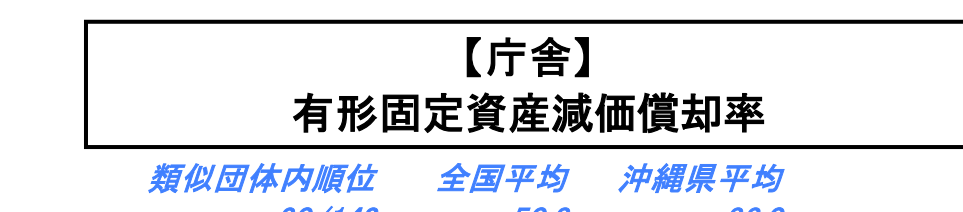
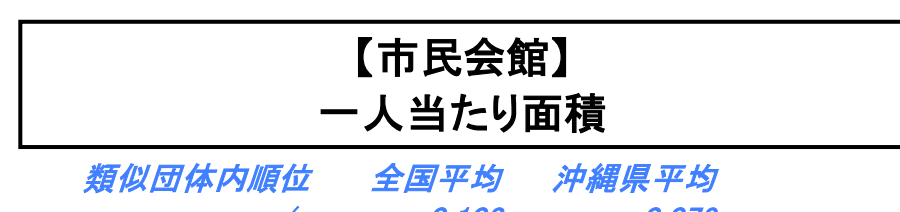
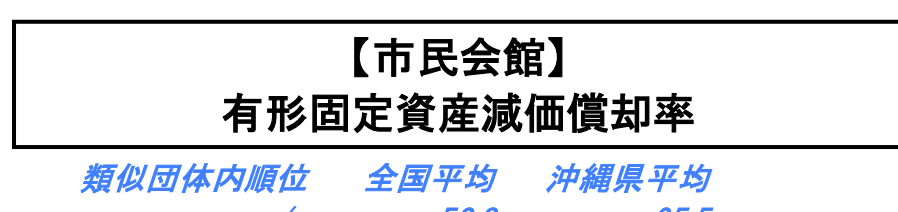
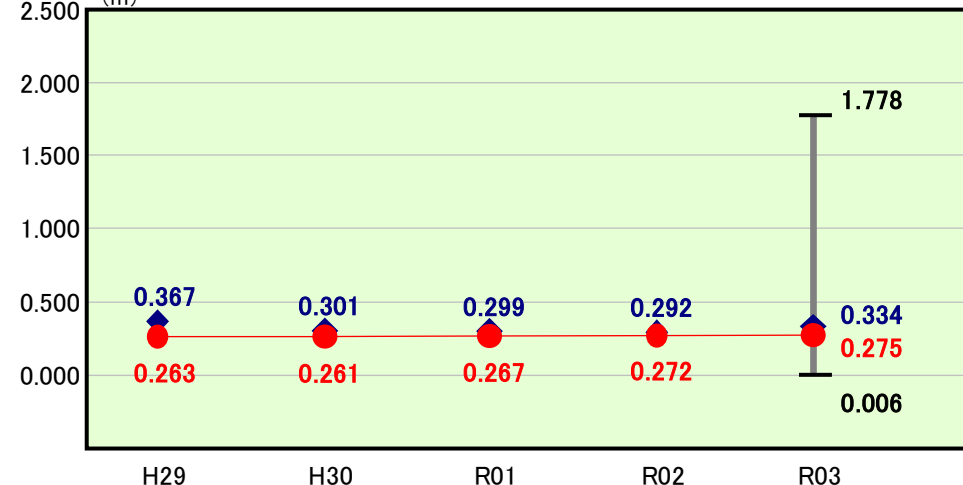
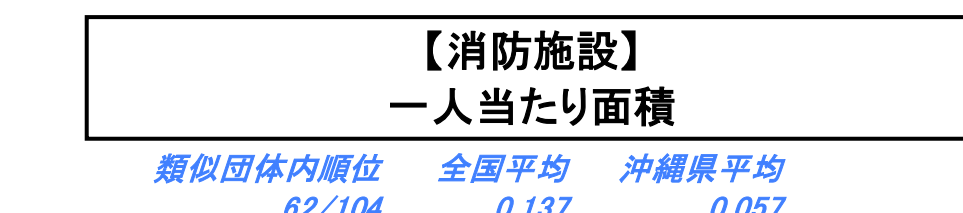
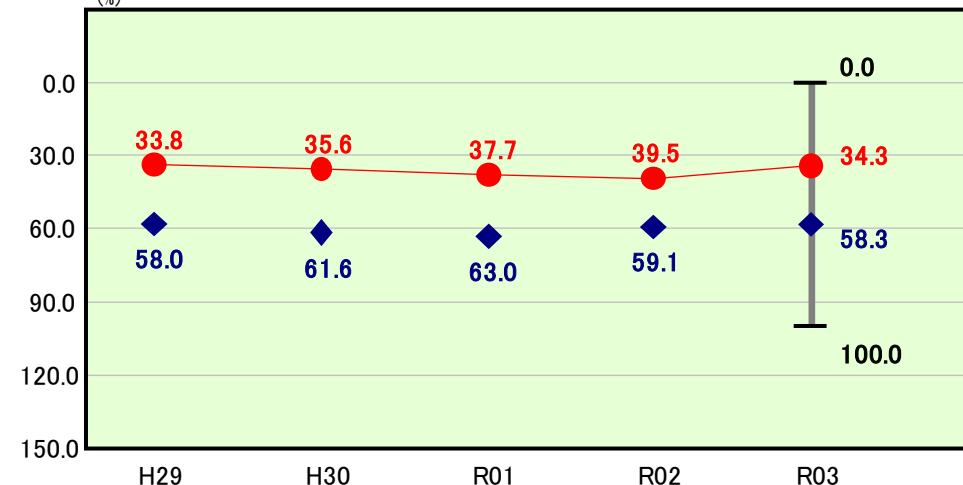
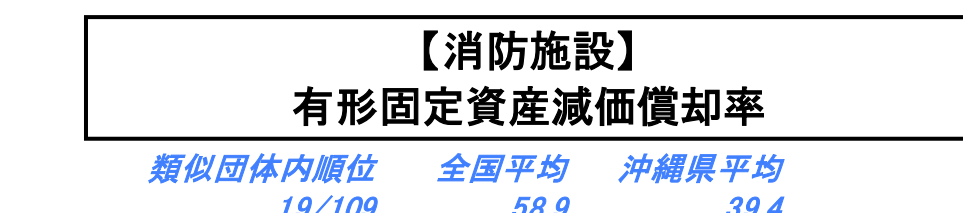
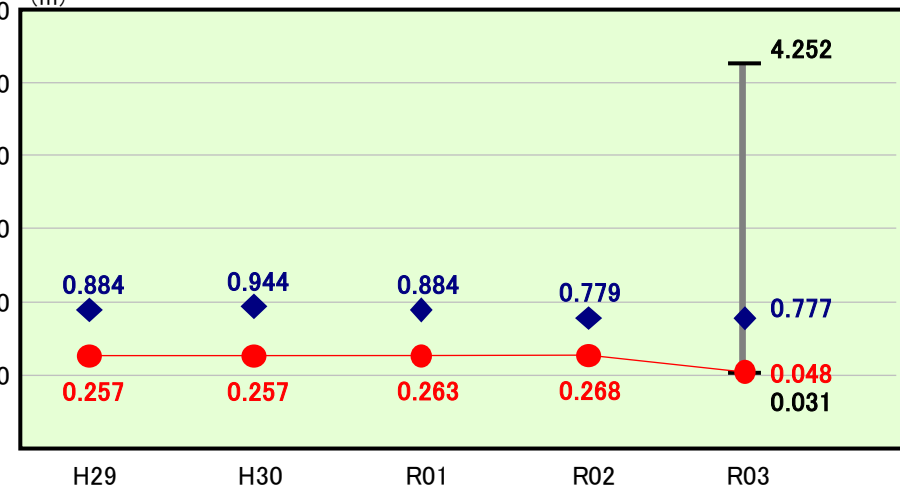
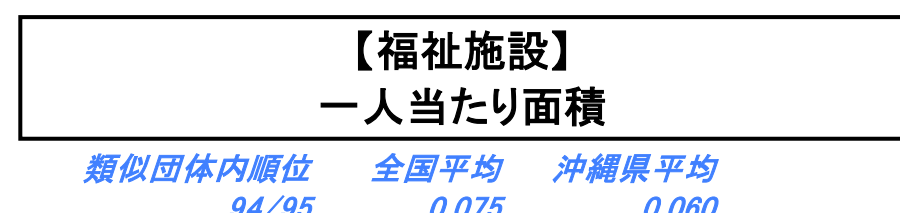
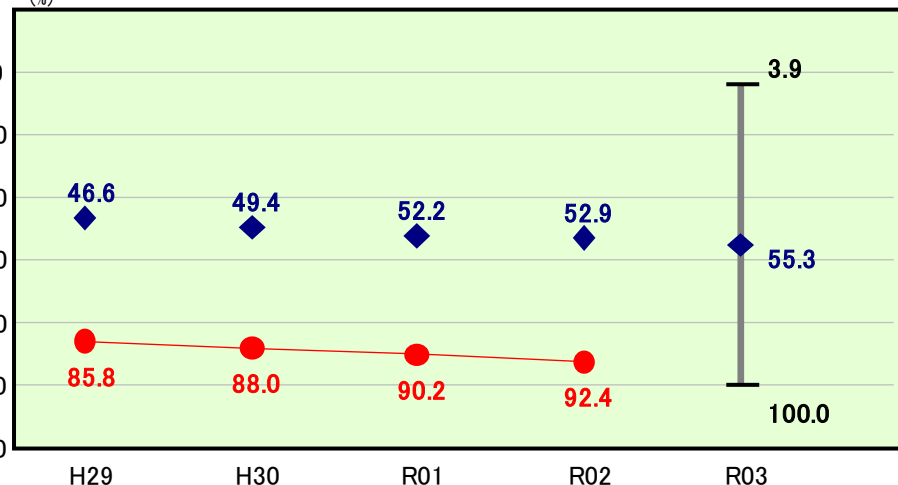
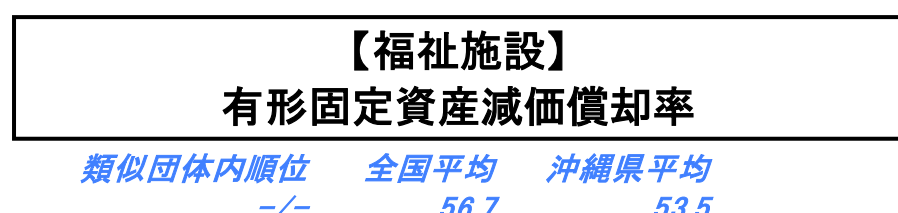
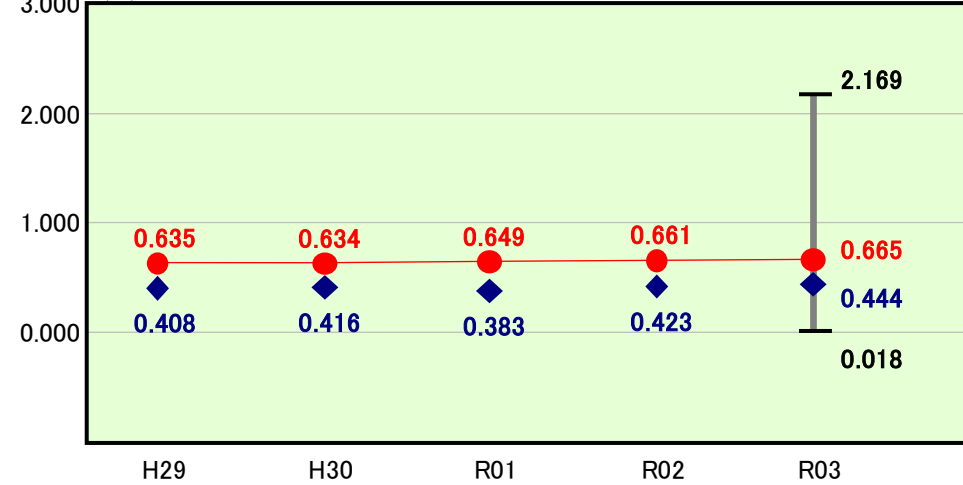
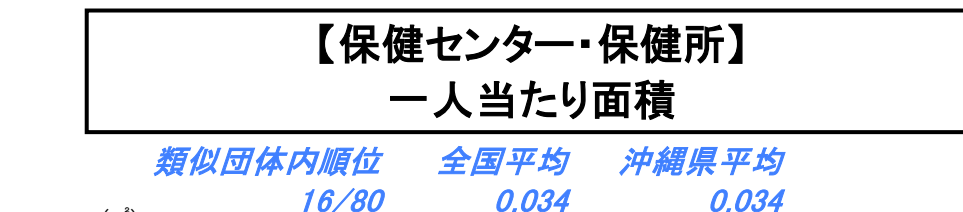
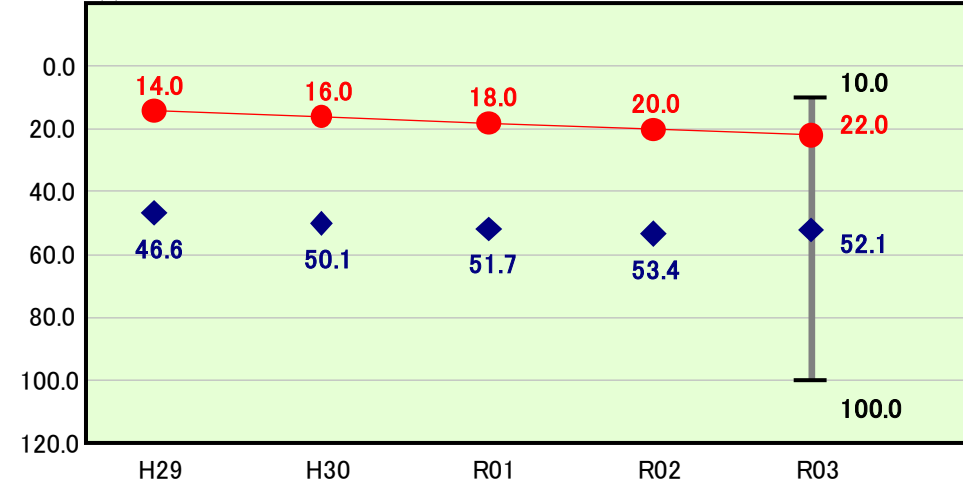
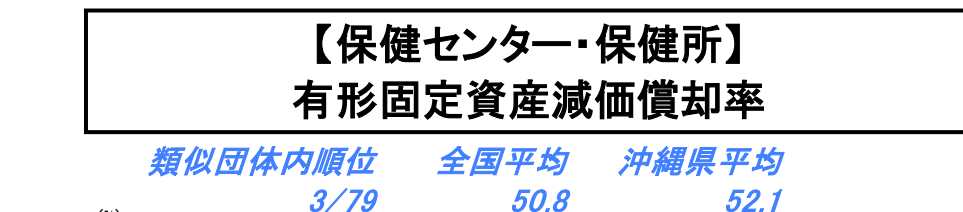
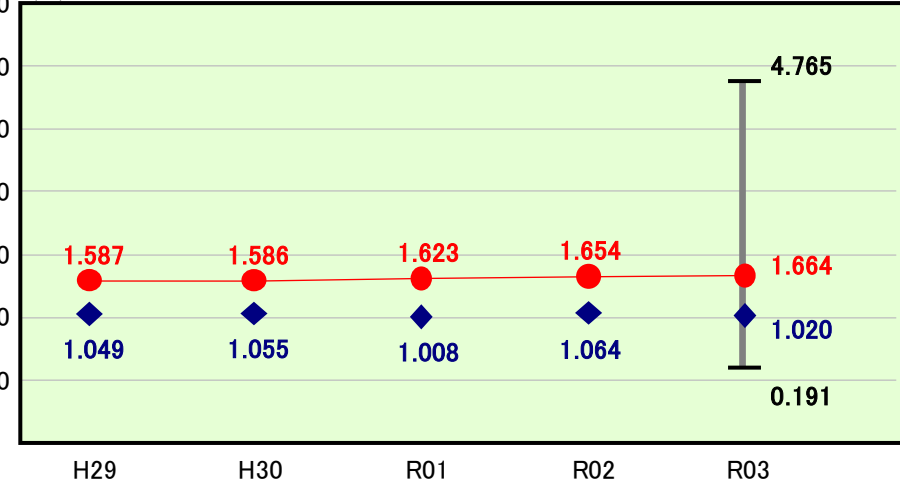
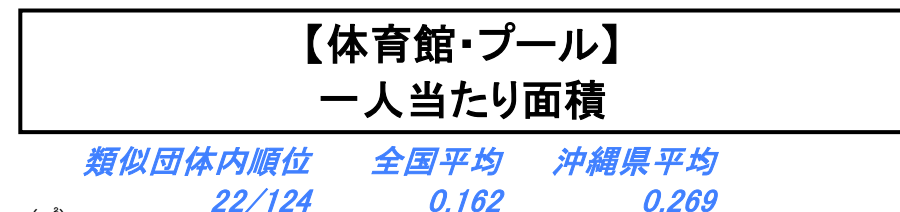
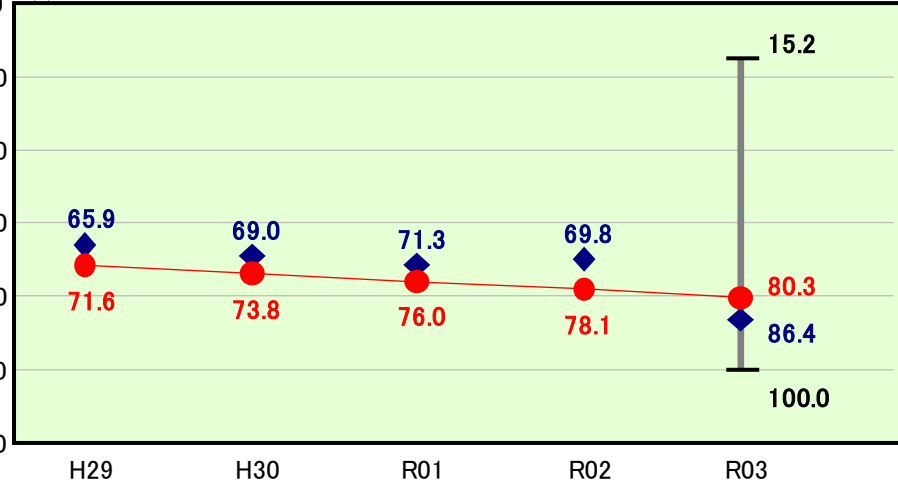
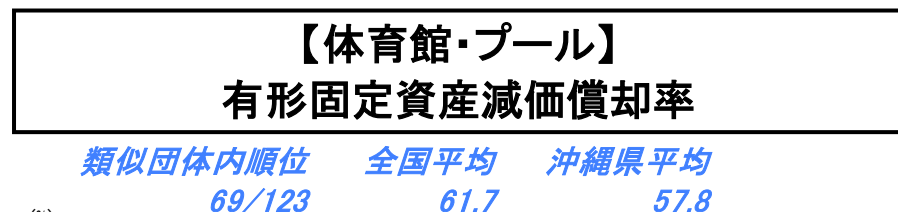
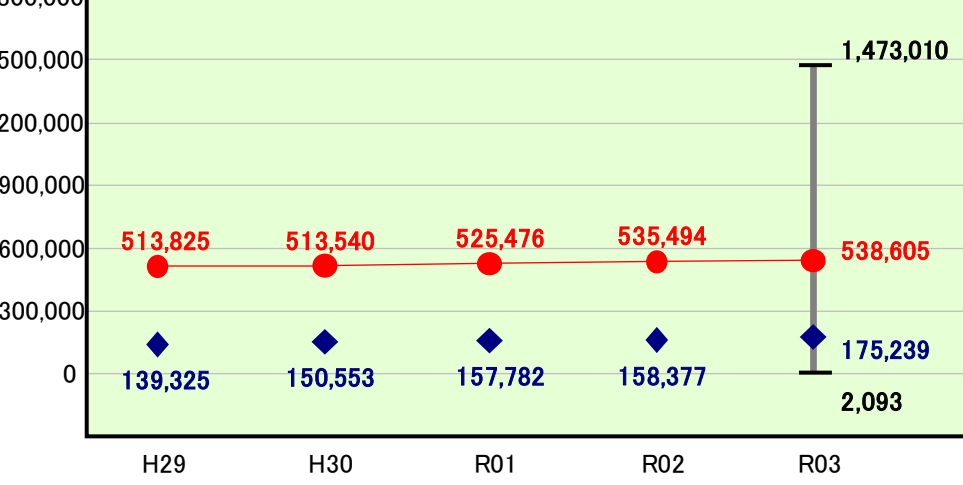
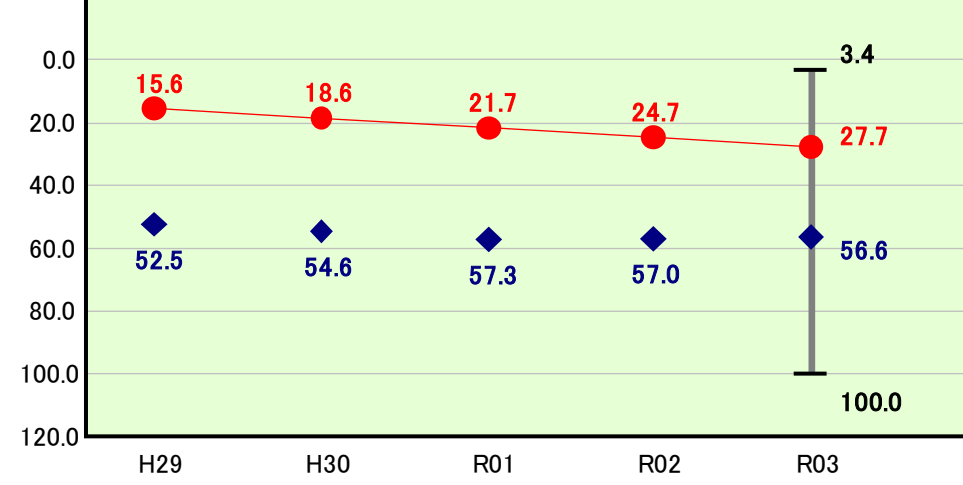
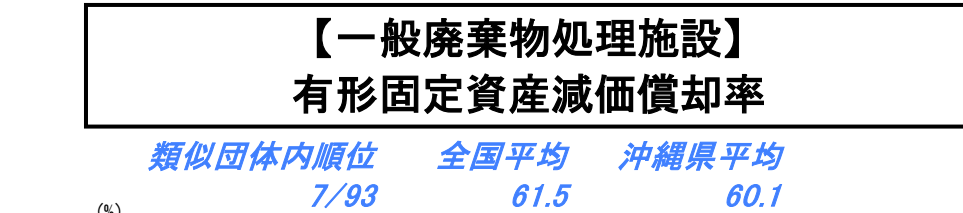
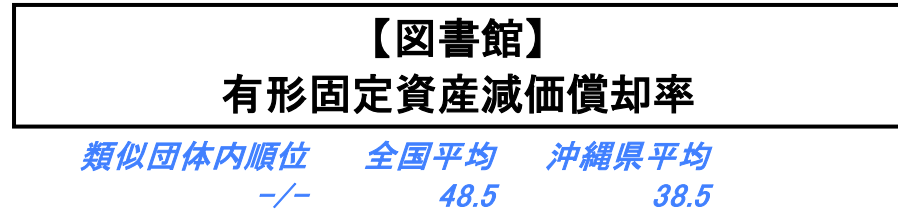
令和3年度

沖縄県東村

人口	1,721人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,706人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.88 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	3,425,252千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,209,628千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	187,501千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,749,112千円		
地方債現在高	3,073,754千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 有形固定資産減価償却率については、庁舎については建築から年数が浅く、類似団体の中でも低く、老朽化もしていない。村営体育館やプール福祉施設については県平均より上回っており、計画的な改修が必要となる。プールについては、村内3校にそれぞれ整備されておりますが、児童生徒の少ない2校は協働で使用している。改修についても、児童生徒の推移を踏まえ検討する。